No. 7

独立行政法人　国際協力機構

ヨルダン国
イラク国のインフラ整備緊急復興に係る
支援プログラム策定に関する本邦及び
周辺国における基礎的調査
（プロジェクト研究）

最終報告書

Annex

（案件リスト・案件概要表）

JICA LIBRARY
1187607 [5]

平成16年3月

日　本　工　営　株　式　会　社

株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル

社調一
CR6
04-41

独立行政法人　国際協力機構

ヨルダン国
イラク国のインフラ整備緊急復興に係る
支援プログラム策定に関する本邦及び
周辺国における基礎的調査
（プロジェクト研究）

最終報告書
Annex
（案件リスト・案件概要表）

平成16年3月

日　本　工　営　株　式　会　社

株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル

1187607 [5]

Ⅰ 案件リスト

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：空港・港湾

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略 事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施 優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	運輸 （港湾）	港湾運営に必要な通信機器と管理事務用品・備品の緊急供与事業	バスラ州　南部コールズベール、ウンカスル港湾	イラク港湾会社（GCPI）	ウンカスル港湾とコールズベール港湾の各港湾事務所に港湾業務に必要な事務用品、備品、通信機器を供与する。	ウンカスル港内の浚渫工事を既にＵＮＰＤが実施済み、港湾には船が寄港し、港湾事務が始まった。現在事務所には一切の備品がないので事務作業を始めるため緊急に事務備品が必要である。また大型船の誘導用パイロット、タグボートに通信機器を装備する。	機材供与	２国間援助	５億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）に備品を供与。	必要な機器、備品を具体的に選定；3月、備品供与、設置；６ヶ月、職員研修；２ヶ月。	緊急性	A	港湾運営業務を効率良くする。	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が緊急無償で要請	緊急
												必要性	A	港湾運営の日常業務に必要な備品・通信機器。	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	
												雇用創出効果	A	イラク港湾会社の職員の雇用増加となる	国連関連機関	ＵＮＤＰも本事業と関連して必要な事務用品、機器を提供。	
												実施可能性	A	港湾業務再開に必要な備品・通信機器で実現可能性が高い	地方政府/地元住民	既存港湾施設の再開が地域発展となり、強く要望。	
												事業持続性	A	本格的な港湾整備事業につながる	無償/電力調査団		
												総合評価	A	港湾運営再建の足がかりとなる備品・通信機器の供与と評価。	JICA関連部署	本事業は港湾の効率的日常業務に必要な備品供与と認識	
2	運輸 （港湾）	コールズベール港 航路緊急復興整備事業 フェーズ１	バスラ州　南部コールズベール－ウンカスル間	イラク港湾会社（GCPI）	ウンカスル港湾からコールズベール港までの航路の現地調査・基本設計を実施、航路延長約１８ｋｍのうち１５ｋｍの航路浚渫工事（浚渫量約３５０万m３、水深 8m、航路幅２００m）、と浚渫した航路沿いに１０基の航路標識の設置工事	ウンカスル港内の桟橋工事、浚渫工事の他に埠頭工事を既にＵＮＰＤ，他のUSAの機関が実施済み、英軍のパトロールで治安が比較的良く工事規模設定の基礎調査を直ぐ始められる状況。引き続き航路浚渫工事に着工可能。	調査 施設修復、機材供与、据付	２国間援助	２５億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	基礎現地調査；３ヶ月、業者選定後、　浚渫工事；１０ヶ月	緊急性	A	航路浚渫で港が再開大量の人道支援物資搬送が出来る	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が緊急無償で要請	緊急
												必要性	A	航路浚渫で港湾機能再開、輸出入貿易で経済再建となる	日本政府機関	国土交通省が積極的な支援意向有り。産業経済省、外務省も協力的	
												雇用創出効果	A	浚渫工事にイラク港湾会社の職員の雇用増加となる	国連関連機関	ＵＮＤＰも本事業と関連して航路浚渫を最優先としている。	
												実施可能性	A	工事の安全確保の段取りが出来る、海上工事の安全確保により実現可能	地方政府/地元住民	既存港湾施設の再開が地域発展となり、強く要望している。	
												事業持続性	A	本格的な港湾整備事業につながる	無償/電力調査団	本事業で電力資機材搬送の輸送ルート構築と認識	
												総合評価	A	イラク再建の足がかりとなる事業と人道物資の搬送が出来ると評価。	JICA関連部署	無償資金協力課も本事業で再建物資輸送のゲート構築と認識	
3	運輸 （港湾）	コールズベール港 航路緊急復興整備事業 フェーズ２	バスラ州　南部コールズベール－ウンカスル間	イラク港湾会社（GCPI）	ウンカスル港湾からコールズベール港までの航路約１８ｋｍ延長の航路浚渫（浚渫量約６５０万m３、水深１２．５m、幅３００m）、４隻の沈船撤去、浚渫航路沿いに１０基の航路標識の設置工事、コンサルによる沈船撤去工法の検討	英軍のパトロールで治安確保され、工事対象域内では既に米国主導の桟橋、浚渫工事が実施、現地調査を直ぐ始められる状況である。調査結果を元にフェーズ２工事の具体的な工事規模が設定、フェーズ１に引き続き航路浚渫工事に着工可能。	調査 施設修復、機材供与、据付	２国間援助	６５億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	沈船撤去、浚渫工事、標識設置に関する基本設計；３ヶ月、工事契約後工事に１年間。	緊急性	A	航路浚渫で港が再開大量の人道支援物資搬入が出来る	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が緊急無償で要請	短期
												必要性	A	航路浚渫で港湾機能再開、輸出入貿易で経済再建となる	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	
												雇用創出効果	A	浚渫工事にイラク港湾会社の職員の雇用増加となる	国連関連機関	ＵＮＤＰも本事業と関連して航路浚渫を最優先としている。	
												実施可能性	A	工事の安全確保の段取りが出来る、海上工事で安全確保により実現可能	地方政府/地元住民	既存港湾施設の再開が地域発展となり、強く要望している。	
												事業持続性	A	本格的な港湾整備事業につながる	無償/電力調査団	本事業で電力資機材搬送の輸送ルート構築と認識	
												総合評価	A	イラク再建の足がかりとなる事業と、人道物資の搬送が出来る　と評価	JICA関連部署	無償資金協力課が本事業で再建物資輸送のゲート構築と認識	
4	運輸 （港湾）	全国港湾長期開発計画調査	バスラ州　全域	イラク港湾会社（GCPI）	イラク全国の港湾現状調査、経済再建を視野に入れた港湾通過貨物の需要予測の実施、各港湾の機能を明確にし、港湾長期開発計画（マスタープラン）を作成、整備対象事業の優先事業の設定、その事業の実施計画の策定と環境調査を含む、短期整備事業のF/Sの検討を実施する。	GCPIと調査の必要性を確認、TORの概要、案案を協議した。	開発調査	２国間援助	３億円		２００４年に調査ＴＯＲの協議はじめ、要請書提出、調査期間１年間	緊急性	A	早急に本長期開発計画を実施して最優先案件実施の優先順位を選定	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が要請	緊急
												必要性	A	事業予算を効果的に活用するため本調査で最優先案件を選定する必要がある	日本政府機関	国土交通省が積極的な支援意向有り。	
												雇用創出効果	A	調査にＧＣＰＩのカウンターパート雇用で雇用創出効果がある	国連関連機関	港湾開発のマスタープラン作成の必要性を認識	
												実施可能性	A	本調査は全てのインフラ整備に先駆けて実施すべき調査である。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	本格的な港湾整備事業につながる	無償/電力調査団		
												総合評価	A	有償事業実施の対象案件選定に必要な調査である。	JICA関連部署		
5	運輸 （港湾）	ウンカスル港拡張整備と コンテナターミナル整備事業	バスラ州　南部ウンカスル市	イラク港湾会社（GCPI）	ウンカスル港の旧港湾にある一般雑貨用荷役機械のリハビリ、コンテナクレーン、穀物用クレーンの修理に電気系統のスペアーパーツの供与、バラ荷用バースの荷役機械（ベルトコンベヤー）を撤去してコンテナターミナルに転用整備する工事、新規の乗客用桟橋、穀物用サイロとバース拡張、ＬＰＧターミナル拡張工事がある。	在来の荷役機械の修理、部品補給で荷役効率が向上するので今でも始められる。ターミナル整備には海上輸送貨物がコンテナ化され、その取扱い需要量を推計、開発調査後緊急性の高い施設の整備事業を実施。	施設拡張、新規建設、機材据付、研修	２国間援助、自国資金	コンテナ整備；140 億円、拡張事業；600億円、計７４０億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後　ターミナル整備事業の調査設計；１年、工事２-３年、機材供与；２年、職員の技術教育；２年間実施。	緊急性	A	コンテナ化輸送に対応した港湾施設の改修を緊急に実施したい。	イラク政府機関	運輸省、港湾会社が要請	中期
												必要性	A	増大するコンテナ貨物量に対応した荷役業務に必要	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	
												雇用創出効果	A	イラク港湾事務所職員の新規雇用創出となる	国連関連機関		
												実施可能性	A	海上コンテナ輸送に対応した港湾施設を整備する必要があるため実現する。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	引き続いて周辺港湾でのコンテナターミナル整備に繋がる	無償/電力調査団		
												総合評価	A	コンテナ輸送に対応するため緊急に実施する必要がある。	JICA関連部署		
6	運輸 （港湾）	全国港湾運営に必要な サービス船舶とコンテナクレーンの調達事業（フェーズ１）	バスラ州　南部	イラク港湾会社（GCPI）	全国６港湾の港湾サービスに必要な作業船の新規購入：６隻ータグボート、２隻ーホッパー浚渫船、３隻ー浚渫船の部品調達、５基の新規コンテナクレーンの調達、通信機器の調達。	開発調査を実施後具体的な事業内容を設定する。	機材供与 機材据付、研修	２国間援助	１８５億円	ＧＣＰＩ，ＭＯＴが調達する。運営管理維持はＧＣＰＩの各港湾管理事務所	調査後、調査設計１年、工事３年	緊急性	A	イラク人による持続的港湾運営が出来るようにしたい	イラク政府機関	ＧＣＰＩ，ＭＯＴ，ＭＯＰが要請	中期
												必要性	A	イラク人による港湾業務効率の向上と持続的発展のために必要	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	
												雇用創出効果	A	バスラ州全域の港湾背後の地域住民の雇用創出となる。	国連関連機関		
												実施可能性	A	港湾会社が自立独立するために必要な船舶で実現する	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	段階的に必要な数量の船舶購入となる。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	イラク人による港湾運営・サービス業務を持続的発展のため重要な事業	JICA関連部署		
7	運輸 （港湾）	全国港湾運営に必要な サービス船舶の調達事業 （フェーズ２）	バスラ州　南部	イラク港湾会社（GCPI）	全国６港湾の港湾サービスに必要な作業船の新規購入：１２隻ータグボート、９隻ーパイロットボート、１隻ー給油用バンカ船、６隻ーホッパー浚渫船、４隻ー浮きクレーン船（1000T）、１８隻ー船の係留補助船、４隻ー乗客輸送船、４隻ー消防艇、２隻ー汚染警報対策船、	開発調査を実施後、フェーズ１の調達後具体的な事業内容を設定する。	機材供与	２国間援助	２２０億円	ＧＣＰＩ，ＭＯＴが調達する。運営管理維持はＧＣＰＩの各港湾管理事務所	調査後調達；２-３年	緊急性	B	緊急に実施してイラク人による持続的港湾運営が出来るようにする	イラク政府機関	ＧＣＰＩ，ＭＯＴ，ＭＯＰが要請	長期
												必要性	A	イラク人による港湾業務効率の向上と持続的発展のために必要	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	
												雇用創出効果	A	バスラ州全域の港湾背後の地域住民の雇用創出となる。	国連関連機関		
												実施可能性	A	港湾会社が自立独立するために必要な船舶で実現する	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	段階的に必要な数量の船舶購入となる。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	イラク人による港湾運営・サービス業務を持続的発展のため重要な事業	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：空港・港湾

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
8	運輸（港湾）	コールズベール港　港湾施設緊急リハビリ整備事業	バスラ州　南部コールズベール市	イラク港湾会社（GCPI）	コールズベール港の埠頭施設のフェンダー、ヤード舗装の補修、荷役施設は老朽化して破損してるので緊急補修リハビリで必要な部品供給して機能を回復、港内道路の補修リハビリ、港湾管理事務所内の復旧工事等の陸上施設の緊急復興整備事業、	開発調査を実施後、具体的な事業内容を設定する。	施設修復	２国間援助	６０億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後：調査設計；１年、工事２-３年。	緊急性	A	港が機能するため早急に実施する。	イラク政府機関	ＧＣＰＩ，ＭＯＴ，ＭＯＰが要請	中期
												必要性	A	航路が出来て大型船の荷役業務が出来るようにする	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	
												雇用創出効果	A	イラク港湾事務所職員の雇用創出となる	国運関運機関		
												実施可能性	A	港が機能するため実現する。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	港が荷役業務するのに緊急に本件を実施する必要がある。	JICA関運部署		
9	運輸（港湾）	マギール港湾・アブフラス港湾施設の復興リハビリ再開発整備事業	バスラ州　シッツトルアラブ河川流域	イラク港湾会社（GCPI）	マギール港湾及びアブフラス港湾の既存木製桟橋の再建、と運輸港内道路の補修整備、貨物貯蔵ヤードの舗装補修、上屋、電気、給水設備のリハビリ補修事業、	シュッツトルアラブ河川内の航路浚渫工事と平行に港湾施設の補修、リハビリ工事を実施する。	施設修復	２国間援助	２０億円	イラク政府運輸省経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後、調査設計；１年、復興事業；２-３年。	緊急性	A	バスラ市の緊急復興と再建に必要な物資輸送能力を向上する	イラク政府機関	ＧＣＰＩ，ＭＯＴ，ＭＯＰ、バスラ市が実施を要請	中期
												必要性	A	バスラ市の緊急復興と再建に必要な物資輸送能力を可能にする	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	バスラ市民、ＧＣＰＩの従業員の雇用創出になる	国運関運機関		
												実施可能性	A	バスラ市の緊急復興と再建にＧＣＰＩは実現する。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	バスラ市の再建とイラン国境の整備補強に必要	JICA関運部署		
10	運輸（港湾）	ウンカスル港－コールアブドール（アラブ湾）航路整備事業	バスラ州　南部ウンカスル市からアラブ湾までの航路	イラク港湾会社（GCPI）	アラブ湾からウンカスル港までのカワールシトヤナ航路までの航路浚渫、航路に航行安全に必要な航路標識の設置と既存標識ブイの緊急リハビリ、補強事業、ＵＮＤＰ既に一部ウンカスル港湾の旧港の埠頭前面の浚渫工事を実施、更に７隻の沈船を撤去、ＵＮＤＰはこの海域にある沈船撤去はコミットしてるが、航路全域を１３．５ｍにする浚渫工事は未定、UNDPと協調した事業	UNDPが既にウンカスル港の旧港の埠頭前面を１３．５ｍに掘った、更に７隻の沈船を撤去した、引き続き沈船撤去を続行、浚渫工事の入札準備中	施設修復	多国間援助	６０億円	ＧＣＰＩと協力して，UNDPが公開入札を実施、調査はUNDPが実施、工事契約はUNDPと交わす、	２００４年以降浚渫工事；１８ヶ月、沈船撤去２年。	緊急性	A	航路浚渫で大量の人道支援物資搬入が出来る	イラク政府機関	運輸省、港湾会社が要請	長期
												必要性	A	航路浚渫で港湾機能再開で輸出入貿易が出来経済再建となる	日本政府機関	日本政府がＵＮＤＰに本事業の一部実施に拠出金を提供。	
												雇用創出効果	A	浚渫工事にイラク港湾局従業員の雇用	国運関運機関		
												実施可能性	A	工事の安全確保の段取りが出来る、海上工事で実現可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	緊急に実施して人道物資の搬入が出来るようにする。	JICA関運部署		
11	運輸（港湾）	シャッツトルアラブ河川流域港湾への航路緊急復興事業	バスラ州シャッツトラアラブ河川流域	イラク港湾会社（GCPI）	シッツトルアラブ河川流域のファーオ港からバスラ市に隣接したマギール港までの河川航路を沈船撤去、航路標識設置を含む浚渫復興工事。	河川航路の現状と港湾施設の利用形態の状況を調査して必要な事業規模を設定する調査が必要	施設修復	２国間援助	１５０億円	イラク政府運輸省（ＭＯＴ）経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後調査設計１年、浚渫工事；２-３年	緊急性	B	ウンカスル港、コールズベール港に引き続いて実施事業	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が要請	中期
												必要性	A	主要港湾がウンカスル港に集約してるが、イラン国境強化に整備が必要	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	
												雇用創出効果	A	イラン港湾従業員の雇用創出になる。	国運関運機関		
												実施可能性	A	MOTは本事業を実施する意向	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	国境の補強強化となる重要な事業。	JICA関運部署		
12	運輸（港湾）	航路標識緊急復興リハビリ事業	バスラ州　南部・東部河川	イラク港湾会社（GCPI）	アラブ湾からウンカスル港までのカワールシトヤナ航路とウンカスル港からコールズベール港までの航路、とファーオから ちバスラ、マカール港までのシャッツアルアラブ河の航路に航行安全に必要な航路標識の設置と既存標識ブイの緊急リハビリ、補強と航路標識ブイ設置用の作業船ブイテンダーの調達購入事業	航路標識の現状調査で、インベントリを作成し、浚渫工事と平行して実施する。新規購入、既存のリハビリ、部品補給で補修に分類、事業規模を設定する必要有り。	施設修復	２国間援助	４０億円	イラク政府運輸省（ＭＯＴ）経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後、機材設計、設置２-３年	緊急性	B	港が機能するため早急に実施する。	イラク政府機関	運輸省、港湾会社が要請	中期
												必要性	A	航路が出来て大型船の荷役業務が出来るようにする	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	
												雇用創出効果	A	イラク港湾事務所職員の雇用創出となる	国運関運機関		
												実施可能性	A	港が機能するため実現する。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	A	港が荷役業務するのに緊急に本件を実施する必要がある。	JICA関運部署		
13	運輸（港湾）	コールズベール港港湾施設拡張整備事業	バスラ州　南部コールズベール	イラク港湾会社（GCPI）	コールズベール港に浚渫船の係留、補給ターミナルの建設、港湾施設維持管理用の作業船（タグボート、浮きバージ）の係留ターミナルとして６００ｍの埠頭拡張とＬＰＧターミナル拡張事業と港内道路、ヤードの拡張、港湾の陸上施設の整備事業、	開発調査後、適切な概要予測と周辺の港湾機能とバランスしたコールズベール港の長期開発計画を作成するときこれら必要な施設を纏めて拡張規模、工事時期、事業費を検討する。	施設拡張、新規建設	２国間援助	１００億円	イラク政府運輸省（ＭＯＴ）経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後、調査設計１年、工事２年	緊急性	B	LPGターミナル拡張等の外貨収入に結びつき事業を緊急に実施する	イラク政府機関	GCPI，MOT，MOPが実施を要請	長期
												必要性	A	経済再建に必要な外貨収入に結びつく施設拡充整備が必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	新規の港湾従業員の雇用創出となる	国運関運機関		
												実施可能性	A	輸出振興になるので早期の実現が期待されている	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	引き続いて周辺港湾での整備に繋がる	無償/電力調査団		
												総合評価	A	外貨収入に結びつく事業で早期の実施が効果ある	JICA関運部署		
14	運輸（港湾）	マギール港湾再開発整備事業	バスラ州　バスラ市	イラク港湾会社（GCPI）	都市交通として河川を利用した乗客船の需要が多い、在来埠頭の機能回復後、開発調査で都市機能の要求に応える港湾計画を検討後、港湾の再開発事業に着手する。シッツトルアラブ河川流域でバスラ市に隣接したマギール港は１９１９年に開港した木製桟橋の埠頭を近代的港湾施設に再開発する。	開発調査後、適切な概要予測と周辺の港湾機能とバランスしたマギール港の長期開発計画を作成するとき必要な施設整備、拡張規模、工事時期、事業費を検討する。	施設拡張、新規建設	２国間援助	８０億円	イラク政府運輸省（ＭＯＴ）経由でイラク港湾会社（ＧＣＰＩ）が実施機関。	調査後、調査設計１年、工事２年	緊急性	B		イラク政府機関	GCPI，MOT，MOPが実施を要請	長期
												必要性	A	内陸水運で貨物輸送の需要に応えるのに在来施設の有効活用に必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	港湾会社に職員の増加で新規雇用になる	国運関運機関		
												実施可能性	A	イラン国境の補強とバスラ市との再開発と協調した港湾整備が実現	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	A	貴重な港上輸送の拠点港湾であり、再開発で有効利用する必要あり	JICA関運部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：空港・港湾

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略 事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価 項目	評価	コメント	関係各機関からのコメント 機関名	コメント	実施 優先度
15	運輸 （空港）	空港航行援助装置、着陸誘導装置の緊急整備事業	イラク南部バスラ、北部モスル	MOT/ICAA	バスラとモスル空港に定時的安全運航のために民間機専用の航空管制レーダー（ILS）、計器着陸装置（ＩＬＳ）、滑走路に航空灯火（AFL）の設置、機内パイロットとの通信用の通信機器（VHS）、気象観測機器（MET）の供与・設置。管制官に機器の使用教育・維持管理の技術訓練の実施。	本機器は民間機専用の通信機器、誘導レーダーで、軍事用飛行機には装備されて無い。在来の商業用民間航空機に搭載してあり、滑走路に航空灯火を対象空港単位で設置するもので直ぐ導入実施可能である。	機材供与、機材提付、研修	２国間援助	４０億円	ＩＣＡＡが運輸省（MOT）、イラク政府を通じて機器の供与を要請して設置後運用・管理維持する。ＣＰＡとの調整必要	機材調査設計４ヶ月、機材供与、機材製作；６ヶ月、設置６ヶ月、職員研修；２ヶ月。	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	B A A A A A	イラク航空が在来の飛行機で、この装置を装備すれば業務再開可能。 イラク航空機の商業用飛行機の安全航行に必要 イラク航空の従業員の雇用創出となる。 空港単位で装置を設置できるので実現可能性ある ２空港に引き続いて全国的に空港単位で装置の設定が可能 民間機が定時飛行を安全にできる装置として早急に空港単位で装備する	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	ＩＣＡＡが要請 国交省の航空局が支援の意向有り	短期
16	運輸 （空港）	ナジャフ国際空港建設整備事業	バスラ州　南部	MOT/ICAA	ナジャフ州のナジャフ州都に２００万人収容の巡礼者訪問のために国際空港を建設、ＭＯＴは既に民間投資家に委託のために公開入札中、２００４年２月末に締め切り、投資家を選定する予定、２００４年に調査・計画を実施する予定	入札公示中、２００４年２月末に締め切り事業投資家を選定	新規建設	民間資金	３５０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	B B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をした	短期・中期
17	運輸 （空港）	アルビール国際空港建設整備事業	イラク国　北東部	MOT/CAA	北東部のアルビール州にあるアルビール州都に２００万人収容の空港ターミナルを持つ国際空港建設、ＭＯＴは既に民間投資家に公開入札をして民間企業に整備委託の意向。入札予定は未定、２００４年中に調査・計画を実施する予定	入札予定	新規建設	民間資金	３５０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	C B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をする。	短期・中期
18	運輸 （空港）	モスル国際空港建設整備事業	イラク国　北部	MOT/CAA	北部のニーナワー州のモスル市に２００万人規模の収容可能なターミナルを持つ国際空港を建設計画、ＭＯＴは既に民間投資家に事業委託の公開入札をする計画。入札案内の時期は未定、２００４年中に入札を実施する予定	入札予定	新規建設	民間資金	３５０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	C B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をする。	短期・中期
19	運輸 （空港）	スライマーニ空港建設整備事業	イラク国　北東部	MOT/CAA	北東部のスライマーニーヤ州のスライマーニーヤ市に国内地方空港を建設する計画、ＭＯＴは民間投資家に事業委託する計画。入札案内の時期は未定、	計画段階	新規建設	民間資金	１６０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	C B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をする。	短期・中期
20	運輸 （空港）	マイサーン空港建設整備事業	イラク国　南東部	MOT/CAA	東南部のマイサーン州のアマーラ市に国内空港を建設計画、ＭＯＴは既に民間投資家に事業委託の公開入札をする計画。入札案内の時期は未定、２００４年中に入札を実施する予定	計画段階	新規建設	民間資金	１５０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	C B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をする。	短期・中期
21	運輸 （空港）	キルクーク空港建設整備事業	イラク国　北部	MOT/CAA	北部のクミーン州のキルクーク市に国内空港を建設計画、ＭＯＴは既に民間投資家に事業委託の公開入札をする計画。入札案内の時期は未定、２００４年中に入札を実施する予定	計画段階	新規建設	民間資金	１５０億円	MOT指導、民間投資家が建設。	２００４年以降実施	緊急性 必要性 雇用創出効果 実施可能性 事業持続性 総合評価	C B B B B C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	イラク政府機関 日本政府機関 国運関連機関 地方政府/地元住民 無償/電力調査団 JICA関連部署	民間投資家に公開入札の案内をする。	短期・中期

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：空港・港湾

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
22	運輸（気象）	イラク国全国地震探知予測プログラムの構築調査	イラク　全国	MOT、計画局	イラク国の地震探査・予測プログラムを日本の技術移転でプログラムを作成とイラク人の教育	無償の技術協力で実施可能か検討する必要あり、	機材供与	２国間援助	２０億円	イラク政府運輸省に備品を供与。	事業内容の確認３ヶ月、機材供与と研修１年。	緊急性	C		イラク政府機関	MOTが無償協力で援助要請してる。	短期
												必要性	A	イラクの地震対策に関し日本の技術移転が必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	新規のイラク技術者の雇用を創出	国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業継続性	A	インフラ整備の基準設定に必要	無償/専力調査団		
												総合評価	A	イラクの地震対策に関し日本の技術移転は有効である。	JICA関連部署		

注釈 GCPI: イラク港湾会社 (General CoM/Pany of Ports of Iraq　ICAA: イラク民間航空庁 (Iraq Civil Aviation Authority　MOT: イラク政府運輸省 (Ministry of TransportaticMOP: イラク政府計画省 (Ministry of Planning)　Meteorolical: 気象庁

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：道路・橋梁

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略 事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関各機関からのコメント		実施 優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	橋梁 (新設)	Al Samawa橋	サマワ市	イラク国 住宅・建設省	サマワ市を南北に分断するユーフラテス川を渡河する橋梁で、サマワ市内のアクセス環境改善に寄与する事業として市民から強い要望がある。コンクリート橋、長さ300m、幅12m。	調査、設計を要するが、住宅・建設省の標準設計を準用して比較的短期間での工事着工が可能と思われる。	新規建設	2国間援助	9億円	住宅・建設省	12ヶ月 (建設)	緊急性	A		イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2	橋梁 (改修)	バスラ市内Al Shindbad橋改修　(別名：Khalid Bin Al-Qaleed on Shatt Al-Arab)	バスラ市内	イラク国 住宅・建設省	バスラを分断するShatt Al Arabを渡河する唯一の橋梁。湾岸戦争で上部工3スパンが完全に破壊され、通行に供していない。現在本橋近傍にポンツーンに仮設橋を載せて通行を確保しているが、潮位の変動により毎日通行不能になる時間帯が生じている。本橋も地元民から早急な修復が求められている。	建設当時の設計図書が利用可能で、残存部分の健全度調査をした上で工事着工が可能。	復旧	2国間援助	7億円	住宅・建設省	12ヶ月 (建設)	緊急性	A		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
3	橋梁 (改修)	Bridge over Shatt Al-Basra on Expressway No.1	バスラ北部	イラク国 住宅・建設省	本橋は航路確保のため中央スパンがSwing橋になっているが、Swing部が被害を受けており現在供用されていない。対象となるのはSwing Spanの修復のみで、他のスパンは問題ない	同上	復旧	2国間援助	5億円	住宅・建設省	12ヶ月 (建設)	緊急性	B		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
4	橋梁 (新設)	Al Mussayib橋	バグダッド南部	イラク国 住宅・建設省	Baghdad-Kurbala-Najafを結ぶ幹線道路上のユーフラテス川渡河橋梁。現在2車線橋梁があるが、Kurbala、Najafともシーア派の聖地であり、巡礼者の往来が激しく、ボトルネックになっている。コンクリート橋、長さ350m、幅12m。	調査・設計が必要。シーア派の聖地への巡礼ルート上の橋梁であり、『顔の見える援助』効果は高いと思われる	新規建設	2国間援助	10億円	住宅・建設省	24ヶ月 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
5	橋梁 (新設)	バスラ近郊Dair橋	バスラ近郊 (北部)	イラク国 住宅・建設省	バスラ北部の大油田地帯と南部の港湾都市を結ぶ路線へ接続するイラク復興上不可欠となる橋梁の建設。現在浮き橋が仮設されているが、重量制限があり、また干満の影響で毎日2回車両通行ができなくなっている。 本橋：橋長468m、幅員16m、コンクリート橋、取付道路：2.5km@2	MOHCの概略設計があるが、調査、設計が必要となる。	新規建設	2国間援助	15億円	住宅・建設省	24ヶ月 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
6	橋梁 (新設)	2nd Kut橋	クット市	イラク国 住宅・建設省	Kut市のバイパス建設事業。Tigris River橋：800mx33.5m、Charaf River橋：160mx27m、インターチェンジ3箇所、跨道橋3箇所、道路@18km。	MOHCが調査・設計を完了させており、工事着工は早期に可能（要追加確認）。	新規建設	2国間援助	100億円	住宅・建設省	36ヶ月 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
7	道路	Expressway No.2	イラク北部	イラク国 住宅・建設省	Baghdadからトルコ国境までの高速道路建設。全長518km。橋梁、インターチェンジ、トンネル等多数。	MOHCが調査・設計を完了させており、入札書類も既に作成されている。工事着工は早期に可能（要追加確認）。	新規建設	多国間援助	3000億円	住宅・建設省	3－6年 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期・長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
8	道路	建設機械センター建設事業	バグダッド	イラク国 住宅・建設省	イラク住宅・建設省が所有する建設機械の維持管理センターの建設事業。建機およびスペアパーツの供与も含む。	住宅・建設省からの個別要請が上がっており、必要機材リストが挙げられている。	機材供与＋新規建設	2国間援助または多国間援助	10億円	住宅・建設省	6ヶ月 (供与)	緊急性	B		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：道路・橋梁

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
9	総合交通	イラク全国総合交通M/P調査（開発調査）	全国	計画省	道路、鉄道、港湾、空港を網羅した交通体系調査。道路で対象とするのは、全国幹線道路網整備計画（新線建設と改良事業）の策定	イラクの中・長期交通プロジェクトの案件形成のためには早急な実施が求められる。	調査	2国間援助	10億円	計画省 住宅・建設省 運輸・通信省	12ヶ月 （調査）	緊急性	A		イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	D		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：鉄道

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	鉄道	イラク国鉄PC枕木製作工場再生事業	バグダッド	イラク運輸・通信省/イラク国鉄	紛争後の混乱で、工場施設が破壊され、設備の大部分が略奪をこうむったイラク国鉄のPC枕木製作工場の再生事業。 本枕木工場が再生され枕木の生産が再開されれば、国鉄自らが腐朽した枕木の交換を実施でき、荒廃した鉄道インフラが広い範囲で修復できることとなり、投資効果が高い。	紛争で荒廃した鉄道インフラのリハビリのためには最も優先される事業。運輸省の鉄道案件優先順位一位。	復旧もしくは新規再生	2国間援助	11億円	イラク国鉄	12ヶ月（建設）	緊急性	A		イラク政府機関	運輸省の最優先鉄道案件	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2	鉄道	Baghdad-Kirkuk-Mosul 新線建設	イラク北東部	イラク運輸・通信省/イラク国鉄	Baghdad-Kirkuk-Mosulを結ぶ全長915kmの鉄道新線建設。	本件も優先順位一位案件（鉄道分野）	新規建設	2国間援助	1650億円	イラク国鉄	5年（建設）	緊急性	C	M/P, F/Sが必要	イラク政府機関		長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
3	鉄道	Baghdad-Kut-Basrah 新線建設	イラク南東部	イラク運輸・通信省/イラク国鉄	Baghdad-Kut-Nasiriyah間, Kut-Amarah-Basrah間の新線建設。 全長620km。	同じく優先順位2位案件。詳細設計は終了しており、入札書類も作成済み。	新規建設	2国間援助	2530億円	イラク国鉄	3年（建設）	緊急性	C	M/P, F/Sが必要	イラク政府機関		長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
4	鉄道	Mosul-Zako 新線建設	イラク北部	イラク運輸・通信省/イラク国鉄	イラク北部のMosulからトルコ国境（Zako）までの鉄道新線建設事業。全長150km。	F/Sが終了している。	新規建設	2国間援助	66億円	イラク国鉄	2年（建設）	緊急性	C	M/P, F/Sが必要	イラク政府機関		長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
5	総合交通	イラク全国総合交通M/P調査（開発調査）	全国	計画省	道路、鉄道、港湾、空港を網羅した交通体系調査。鉄道で対象となるのは、全国鉄道網整備計画（新線建設、複線化、電化、信号・通信システム改良事業等）の策定。	イラクの中・長期交通プロジェクトの案件形成のためには早急な実施が求められる。	調査	2国間援助	10億円	計画省 運輸・通信省 住宅・建設省	12ヶ月（調査）	緊急性	A	高い	イラク政府機関		緊急
												必要性	A	高い	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	－	国連関連機関		
												実施可能性	A	－	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	中・長期案件の形成	無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：都市交通

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	市内道路	南部主要都市市内道路・排水環境整備事業	バグダッド市 サマワ市 バスラ市	各地方自治体/イラク国住宅・建設省	バグダッド、サマワ、バスラの3都市と対象とし、市内道路・排水環境が劣悪でかつ人口が集中している地区を選定し、道路・雨水排水施設の面的改良事業を行う。上・下水道配管事業と一体に行うことが望まれる。	高い。 住宅・建設省では、サマワにおける500戸の住宅建設事業を最優先にしており、用地は確保され、設計も終了している。いつでも工事に取りかかれる。	復旧および新設工事	2国間援助	300億円	地方政府	一箇所12ヶ月 (建設)	緊急性	A		イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2	都市交通	バグダッド市内交差点改良1	バグダッド市内	イラク国公共事業省	バグダッド市東部を流れるArmy Canalを横断する橋梁の新設。建設される橋梁は環状3号線へ接続する。	バグダッド市のPlanning Dept. 幹部からの要請。プライオリティNo. 1。	新規建設	2国間援助	10億円程度	バグダッド地方政府	24ヶ月 (建設)	緊急性	B		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
3	都市交通	バグダッド市内交差点改良2	バグダッド市内	イラク国公共事業省	バグダッド市南西部を走る鉄道横断道路の高架化。環状1号線へ接続する。	バグダッド市のPlanning Dept. 幹部からの要請。プライオリティNo. 2。	新規建設	2国間援助	5億円程度	バグダッド地方政府	24ヶ月 (建設)	緊急性	B		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
4	都市交通	バグダッド市内交差点改良3	バグダッド市内	イラク国公共事業省	バグダッド市西部の環状1号線の高架化。既設高架橋へ接続する。	バグダッド市のPlanning Dept. 幹部からの要請。プライオリティNo. 3。交通量が多く、交差点付近は渋滞する。	新規建設	2国間援助	15億円程度	バグダッド地方政府	24ヶ月 (建設)	緊急性	B		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
5	都市交通	バグダッド市道路維持管理用建設機械供与	バグダッド市	バグダッド市役所	バグダッド市役所が管轄する市内道路のリハビリ用建設機械の供与。	バグダッド市が必要な建設機械をリストアップ済み。	機材供与	2国間援助	20億円	バグダッド地方政府	6ヶ月 (供与)	緊急性	A		イラク政府機関		短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
6	都市交通	バグダッド市バス輸送力増強計画	バグダッド市	イラク運輸・通信省/BPTCS	運輸省傘下で公共輸送サービスを行っているか「Baghdad Passenger Transport and Cargos St.」に対するバスおよび修理用機材の供与	運輸省の援助要請リストにも含まれている。	機材供与	2国間援助	60億円	BPTCS イラク運輸・通信省	6ヶ月 (供与)	緊急性	A		イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
7	都市交通	バグダッド地下鉄建設計画	バグダッド市	イラク運輸・通信省	バグダッド市の地下鉄建設計画。	1号線、2号線の計画は設計も終了している（要確認）。 M/Pのアップデートが先ず必要。	新規建設	多国間援助	32億ドル	イラク運輸・通信省	6－10年 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期・長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		
8	都市交通	バグダッド環状道路建設計画	バグダッド市	イラク住宅・建設省	バグダッド市の環状道路建設計画。1号環状から4号環状までの計画があり、2号環状の一部だけ完成している。	M/Pのアップデートが先ず必要。	新規建設	2国間援助	不明	イラク住宅・建設省	3－5年 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期・長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：都市交通

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
9	都市交通	バグダッド市環状鉄道建設計画	バグダッド市	イラク運輸・通信省	バグダッド市の環状鉄道建設計画。バグダッド市内中心部の鉄道操車場の郊外移転事業も含まれる。	M/Pのアップデートが先ず必要。	新規建設	多国間援助	5.5億ドル	イラク運輸・通信省 イラク国鉄	3－5年 (建設)	緊急性	C		イラク政府機関		中期・長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
10	都市総合交通	バグダッド市総合都市交通M/P調査 (開発調査)	全国	計画省/バグダッド市他関係省庁	道路、鉄道、対象とした総合都市交通体系調査。上記7-9のような大型案件のF/Sが含まれる。	バグダッド市の中・長期交通プロジェクトの案件形成のためには早急な実施が求められる。	調査	2国間援助	10億円	計画省 バグダッド地方政府 運輸・通信省 住宅・建設省	12ヶ月 (調査)	緊急性	A		イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	D		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：水資源・灌漑

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略 事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施 優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1-1	水資源	チグリス・ユーフラテス川流域水管理システム - Phase1 「ヨルダン国及び日本国内における流域管理・水管理技術研修事業」	全国	水資源省/水文観測局、ダム・貯水池管理局	水資源省水文観測局及びダム・貯水池管理局のエンジニアを対象に、ヨルダン国Jordan Valley Authority及び日本の利根川ダム統合管理センター、河川情報センターなどで水管理システム及び水資源マネージメント技術などの研修を実施するもの。	イラク水資源省は水管理に関するキャパシティビルディングに非常に高い関心を持っている上、日本の高い水資源マネージメント技術を生かせる事業であるため、成熟度は高いと判断される。ヨルダン国JVAの確認が必要。	研修	２国間援助	3億円	JICA - イラク水資源省-ヨルダンバレーオーソリティー間の３国運携の研修とJICA - イラク水資源省の２国間の研修スキームの組み合わせで実施する。	３ヶ月～６ヶ月（準備期間を含む）	緊急性	B		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	緊急
												必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	日本政府機関	国土交通省の意向確認必要	
												雇用創出効果	D		国連関連機関		
												実施可能性	A	現地入りする必要がなく、実施可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	費用が少なく大きな効果が期待される	JICA関連部署	JICAは研修事業に積極的である	
1-2	水資源	チグリス・ユーフラテス川流域水管理システム - Phase2 「主要ダム・取水堰水利用モニタリングシステム」	モスルダム、ハディタダム、サマラ堰、ラマディ堰、タルタル湖、ドカンダム	水資源省/水文観測局、ダム・貯水池管理局	水管理システム導入の第一段階としてチグリス・ユーフラテス川流域の主要ダム及び取水堰地点の流入量、貯水量、水位、流出量などをリアルタイムで測定し、バグダッドの水文観測センターへテレメーターにより送信するシステムの導入。これにより主要水源地点での水配分の状況をモニタリングする。	水文観測機器、通信機器、データベース、モニターなどの機材供与、据付と運転のための技術指導を要する。上記１の研修事業の後に実施することが必要。	機材供与 据付 運転指導	２国間援助	20億円	水資源省水文観測局及びダム・貯水池管理局により実施される	B/D３ヶ月、入札・機材製作１年、据付１年、OM指導６ヶ月	緊急性	B		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	緊急 短期
												必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	日本政府機関		
												雇用創出効果	D		国連関連機関		
												実施可能性	B	日本人が現地入りせずに事業実施の可能性について要検討	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
1-3	水資源	チグリス・ユーフラテス川流域水管理システム - Phase3 「流域水管理システム」	全国主要水源・取水地点	水資源省/水文観測局、ダム・貯水池管理局	流域全体の水管理システムの導入。主要ダム及び堰のオペレーションルールの設定により、水利用の効率を高めるべく各需要地に対する水配分を行う。	水位流量観測地点の増加、及び各需要地における水利用計画に基づいてダム・取水堰オペレーションルールを構築する。ルール構築はUSAIDとの共同作業により実施する。	調査 機材供与 据付 運転指導	２国間援助	50億円	水資源省水文観測局及びダム・貯水池管理局により実施される	３～４年程度	緊急性	B		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	中長期
												必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	日本政府機関		
												雇用創出効果	D		国連関連機関		
												実施可能性	B	1-1が成功した場合はシステムを発展させ、本格的水管理が可能になる。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
1-4	水資源	主要ダム機能及び安全性改修事業	全国	水資源省/ダム・貯水池管理局	ユーフラテス川流域に６基（総貯水容量375億トン），チグリス川１２基（1,506億トン）の既存ダム及び調整池の現況調査を行い、安全性の向上、運転効率の改善を目的としたリハビリテーション事業を実施するもの。	イラク水資源省は水管理に関するキャパシティビルディングに非常に高い関心を持っている上、日本の高い水資源マネージメント技術を生かせる事業であるため、成熟度は高いと判断される。ヨルダン国JVAの確認が必要。	調査 リハビリ工事	２国間援助	５億円（調査のみ）	水資源省ダム・貯水池管理局により実施される	１～２年	緊急性	A	一部のダムは極めて危険な状態であると報告されている	イラク政府機関	多くのダムでリハビリの必要性があると説明している	緊急
												必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	日本政府機関	国土交通省の意向確認必要	
												雇用創出効果	D		国連関連機関	USAIDが同様の概略調査を実施した。情報共有の必要あり。	
												実施可能性	B	日本人が現地入りする必要あり	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	費用が少なく大きな効果が期待される	JICA関連部署		
2-1	灌漑	主要灌漑排水路送水ポンプ場緊急リハビリを目的とした据付型水平ポンプの供与	南部（チグリス・ユーフラテス川下流域）	水資源省/灌漑施設維持管理局	イラクにおける灌漑面積は350万ヘクタールであるが、そのうち実際に灌漑されている面積はその半分程度と報告されている。その最大の理由は主要な灌漑水路及び排水路を運結するポンプ場の機能低下であり、そのため灌漑地域の一部が排水不良になって浸水したり、灌漑用水が十分に供給されないという理由によるものである。この問題を緊急に解決するためには据付型の水平ポンプ（Cap. 1m3/s）の供与が必要であり、イラク水資源省の最優先の支援要請に挙げら	イラクにおいては、容量1m3/s、水平型、ヘッド10m程度のポンプが灌漑排水用に主として利用されている。同タイプの据付の経験は豊富であり、機材及び材料の供与のみで対応が可能である。	機材供与	２国間援助	20億円（40台）	水資源省チグリス・ユーフラテス流域管理局あるいは灌漑水路維持管理局（実際に灌漑水路の維持管理を担当する部署）に対して機材を供与する。ユーフラテス中流域を中心に据付の優先順位が提出済みである。	１年～1.5年	緊急性	A	水資源省の最優先案件であり、必要性も高い	イラク政府機関	水資源省より要請書提出済み	緊急
												必要性	A	同上	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	灌漑面積が増加するため農業関連の雇用創出が期待される	国連関連機関		
												実施可能性	A	機材供与で日本人が現地へ入らずとも実施可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	十分なスペアパーツを供与すれば問題なし	無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2-2	灌漑	既存灌漑水路の浚渫及び環境改善を目的とした建設機材供与	南部（チグリス・ユーフラテス川下流域）	水資源省/チグリス・ユーフラテス川流域管理局または灌漑施設維持管理局	灌漑排水水路の浚渫及び環境改善に必要な建設機材を供与し、灌漑排水施設の利用効率を高め、農業生産高を向上させる。①小型浚渫船、②バージ及びロングブーム掘削機、③陸上掘削機、④ダンプトラック、⑤ホイールローダーなどの建設機械の供与	水資源省より提出されている機材供与に関する要請書をベースに灌漑水路維持管理に有効な機材を選択する。	機材供与	２国間援助	10-20億円（機械台数の調整により変更可能）	水資源省チグリス・ユーフラテス流域管理局あるいは灌漑水路維持管理局（実際に灌漑水路の維持管理を担当する部署）に対して機材を供与する。また水路浚渫・クリーニングスケジュールの提出を義務付ける	6ヶ月～1年	緊急性	A		イラク政府機関	水資源省より要請書提出済み	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B	灌漑施設維持管理業務への従事者が増える	国連関連機関		
												実施可能性	A	機材供与で日本人が現地へ入らずとも実施可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	十分なスペアパーツを供与すれば問題なし	無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2-3	灌漑	ヨルダン国における節水技術習得のための研修事業	全国	水資源省/農業省	ヨルダン国のヨルダン渓谷においては、限られた水資源を有効に利用すべく、ドリップ灌漑、スプリンクラー灌漑、ビニールハウス、農地の蒸発散防止シート、下水処理水と河川用水の分流システムによる効率的水利用などが実施されている。イラク国水資源省・農業省エンジニア及び農業普及員に対して節水技術とノウハウの移転に最適である。	イラク国水資源省、農業省及びヨルダン国JVAの意向を確認し、具体的なプログラムを立案する必要がある。	研修	２国間援助	1億円	JICA - イラク水資源省-ヨルダンバレーオーソリティー間の３国運携の研修。	3ヶ月～6ヶ月（準備期間を含む）	緊急性	B		イラク政府機関	イラク政府に打診したところ節水農業には興味を持っていない様子であった。	緊急 短期
												必要性	A	節水技術の習得はイラク農業活性化のために必要性が高い。	日本政府機関		
												雇用創出効果	C	農業の活性化に結びつく可能性あり。	国連関連機関		
												実施可能性	A	日本人が現地入りする必要がなく、実施可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A	費用が少なく大きな効果が期待される	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:１年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:8年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：水資源・灌漑

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
2-4	灌漑	ユーフラテス川中流域灌漑システムリハビリマスタープラン	南部（ユーフラテス川中流域）	水資源省	水事情が最も厳しい同地域を対象に、既存灌漑の改善と灌漑システムの見直しによる水利用効率の改善、作付け計画の多様化と農産物加工、節水の促進のための灌漑用水料金制度、組合組織の強化と無償・販売体制の構築などを含んだマスタープラン調査の実施。対象地域には14の既存灌漑事業があり、総灌漑面積は48万ヘクタールに及ぶ。	１４灌漑施設リハビリのための費用が水資源省により積算済み。	調査 事業実施	２国間援助	５億円 （調査のみ）	水資源省ユーフラテス川流域管理局をｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄとしJICAにより実施	１年～２年	緊急性	A	至る所で既存灌漑システムのリハビリが必要な状況である。	イラク政府機関	水資源省より要請書提出済み	短期 中期
												必要性	A	同上	日本政府機関	農水省の意向を確認する必要がある。	
												雇用創出効果	A	農業セクターは地方における一番の雇用の受け皿として期待されている。	国連関連機関		
												実施可能性	B	日本人が現地へ入れることが望ましいが、現地コンサルタントを使っての調査も可能	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署	JICA農開部への打診が必要	
2-5	灌漑	ユーフラテス川中流域灌漑システム改善パイロット事業	南部（ユーフラテス川中流域）	水資源省	２－３で実施されたマスタープランにおいて優先地区を選定し、その地区におけるパイロット事業（モデル農村事業）を実施する。	マスタープラン終了後でないと実施は難しい	事業実施	２国間援助	50-100億円（モデル地区制定の数により調整可能）	水資源省により実施するが、農業省などの協力も必要となる。	５年程度	緊急性	A		イラク政府機関	水資源省より要請書提出済み	中期
												必要性	A	同地域はイラクの穀倉地帯でありながら水事情の大変厳しい地域である。	日本政府機関	農水省の意向を確認する必要がある。	
												雇用創出効果	A	農業生産高を高めることにより大きな雇用創出効果が期待される。	国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	D		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
3-1	環境	メソポタミア湿原における自然環境と土地利用に関する基礎調査	南部	水資源省	湿地帯の状況を把握する目的で①住民生活実態調査、②土地利用状況調査、③水質・土壌・農業調査、④既存湿原における自然・社会環境調査、⑤Hawizeh Marshにおける保全対策計画立案、⑥Euphrates Dike周辺地形調査、⑦農村開発と環境保全を目的とした小規模モデル農村事業計画の立案、などを含んだ基礎調査を実施する。ヨルダン国において関係者を集めたワークショップを定期的に開催する。	水資源省より⑤Hawizeh Marshの保全対策、⑥ユーフラテスダイク下のカルバート敷設、の２事業への協力が非公式で打診されている。これらの事業の実施可能性を見極めるためにも基礎調査の実施が必要である	調査	２国間援助 多国間援助	3億円	水資源省をｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄとし、国連機関、USAID, Iraq Foundationなど既に調査を実施している機関との連携を重視する。	６ヶ月～１年	緊急性	B		イラク政府機関	水資源省大臣は湿地復元をトッププライオリティと発表している。	短期 中期
												必要性	A	環境保全の観点から湿原保全は重要だがイラク国内でも賛否問論がある	日本政府機関	小泉首相がイラクのリカード氏に協力を表明した。	
												雇用創出効果	C		国連関連機関	UNEP, FAO, USAIDなどが湿地復元の必要性を訴えている。	
												実施可能性	B		地方政府/地元住民	地元住民にも賛否問論があるとのこと	
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
3-2	環境	水資源省CRIMに対する専門家派遣及び観測機材の供与	南部	水資源省	今年３月に設立が予定されているCenter for Restoration of Iraq Marshlandへの専門家の派遣と観測機器等の供与。CRIMでの活動に参加することにより、国際協調による湿原保全事業の実施が可能となる。	CRIMの正式設立の後、日本人専門家がイラクへ入れる状況になるまでは実施は難しい。	技術協力	２国間援助	10億円	水資源省をｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄとし、国連機関、USAID, Iraq Foundationなど既に調査を実施している機関との連携を重視する。	３年～５年	緊急性	C		イラク政府機関	水資源省大臣は湿地復元をトッププライオリティと発表している。	短期 中期
												必要性	A		日本政府機関	小泉首相がイラクのリカード氏に協力を表明した。	
												雇用創出効果	D		国連関連機関	UNEP, FAOなどが湿地復元の必要性を訴えている。	
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	D		無償/電力調査団		
												総合評価	C		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：上下水道・廃棄物処理

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価 項目	評価	コメント	関係各機関からのコメント 機関名	コメント	実施優先度
1	上下水道・廃棄物	カーク処理場拡張計画	バグダッド	ﾊﾞｸﾞﾀﾞｯﾄﾞ市役所下水道局	チグリス川西岸（カーク地区，推定人口270万人）から発生する汚水量は約60万m³/日と推定されている。このうち約40万m³/日が既存ドーラポンプ場を経て処理能力20万m³/日の本下水処理場に流入してると推定されている。本処理場は資金不足やイラク戦争時の機器略奪により全く機能していないで流入下水は無処理でチグリス川に放流され，バグダッド市のみならず下流域上水道水源を汚染し，衛生・環境問題を引き起こしている。本案件は，下水処理場のリハビリ，20万m³/日の増設，増設処理場に流入する下水本管及びドーラポンプ場NO.2の新設から成る。	本処理場及び既存ドーラポンプ場は仏デグラモン社によって建設さたもので本案件は20年前に計画されたものの資金不足で値上げがになっているものである。既存施設のリハビリについては，Bectel社が進めており今年中に終了の予定である。先のバグダッド市のみならず，下流域の衛生・環境問題への対応からもバグダッド市からも緊急かつ優先案件として挙げられている。B/Qも入手済み。	施設修復，施設拡張	2国間援助	下水処理場自体：180億円、下水本管、ドーラポンプ場No.2新設は230億円程度。	バグダッド市下水道局	追加調査：4ケ月、テンダー：12ケ月、工期：24ケ月，	緊急性	A	原水水質データが極めて少なく，既存デザインレビューを含めたF/S，D/Dが必要。この間に最低限必要なデータを取る必要がある。また，ドーラポンプ場NO.2，下水本管設計評価に必要なデータ・図面，情報を得る必要がある。	イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2	上下水道・廃棄物	サパニッサン浄水場増設及び水質試験室新設	バグダッド	ﾊﾞｸﾞﾀﾞｯﾄﾞ市役所水道局	本浄水場はチグリス川東岸（ラサファ地区）にあり，能力45万m3/日で現在バグダッド市最大の浄水場である。ラサファ地区の水不足は深刻で西岸にあるカーク浄水場からチグリス川を横断して毎日30～40万m³/日の水が本浄水場水系に応急給水されている。本案件は，このようにラサファ地区の水不足を緩和すべく，浄水場増設第1期，2期（合計45万m³/日），老朽化した既存施設のリハビリ，増設に伴う取水ポンプ場のリハビリから成る。	本件はラサファ地区への水不足を緩和するための緊急・優先案件である。また，増設に伴う配管網はすでに完成している。Bectel社は第1期増設（22.5万m³/日）を進めている。バグダッド市としては第2期増設，既存浄水場及び取水ポンプ場リハビリを我が国に期待している。	施設修復，施設拡張	2国間援助	浄水場増設自体は約130億円，リハビリ；30億円，取水ポンプ場リハビリ；20億円程度，合計180億円程度	バグダッド市水道局	追加調査：2ケ月、テンダー：12ケ月、工期：24ケ月，	緊急性	A	既存浄水場及び取水ポンプ場リハビリの詳細把握にはまだ少し時間がかかるが，極めて緊急性が高く，案件として採用すべきと考える。今年中に案件形成を行わないとUSAIDに依頼する可能性あり。	イラク政府機関		緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
3	上下水道・廃棄物	ﾊﾞｸﾞﾀﾞｯﾄﾞ市上下水道・廃棄物総合管理M/P及びF/S	バグダッド	ﾊﾞｸﾞﾀﾞｯﾄﾞ市役所水道局	最大の目的はバグダッド市では20年前のイギリスコンサルが提案、1994年仏デグラモン社が計画したラサファ浄水場の位置付けの明確化であるが，それと共に現在でも非常に不足している下水道計画及び現在は全くなされていない都市ごみのみならず産業廃棄物・有害廃棄物・医療廃棄物を含んだ総合廃棄物管理計画を作成し，パイロットプロジェクトを急ぐ。	本件は関係諸官庁、関連機関の能力開発や人材育成に重要なステップとUNDP、UN，バグダッド市、公共事業省も賛成しており，現在、USAID，Bectelで進めている点整備に対抗できるものである。	調査	2国間援助	5億円	バグダッド市	M/P，F/Sを含め1.5年。パイロットプロジェクト1年	緊急性	B	日本人が現地入りして行うのが原則であるが，現在、その時期の確定はできない。当面日本人コンサル集団がアンマンに常駐し、ヨルダンやイラクコンサル、NGOを雇用、事情が許せばイラク関係者をアンマンに招聘し必要な情報・データを収集する。最終的には日本人コンサルが現地確認するのが望ましい。	イラク政府機関		緊急短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	C		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
4	上下水道・廃棄物	地方都市上下水道・廃棄物総合管理計画M/P及びF/S	ナジャフ、カルバラ、サマワ、ナシリア	各市	南部地域の情報は今回極めて少なく案件形成に至らなかったが，水・衛生分野の需要も潜在的に相当多いと考えられる。水・衛生に関する総合的なM/P，F/Sを通しそれら優良案件を抽出し、事業実施の方向性を探る。すぐにできるパイロットプロジェクトがあれば速やかに実施する。特に廃棄物管理に関しては，小規模で1ケ所でも良いから段階的な廃棄物管理のために衛生処分場建設を検討する。	本件は関係諸官庁、関連機関の能力開発や人材育成に重要なステップとUNDP、UNも認識しており，現在、USAID，Bectelで進めている点整備に対抗できるものである。	調査	2国間援助	1市5億円、計２０億円	各市	M/P，F/Sを含め1.5年。パイロットプロジェクト1年～3年	緊急性	A	特にサマワは自衛隊がいる間に早急に行う必要がある。南部総合開発調査として一本化することも考慮。	イラク政府機関		短-中期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
6	上下水道・廃棄物	人材トレーニング，能力開発	バグダッド	バグダッド市役所水・衛生関連機関、組織	イラクではイラン・イラク戦争から今日まで20年以上世界から閉ざされた環境にあり、管理能力、計画・デザイン等技術力、施設維持管理等の能力、人材育成が著しく遅れてしまった。本来イラク人は能力があり、その能力を開花させ、向上するためのプログラムが必要である。まず、イラクで最大の影響力をもつバグダッド市の職員を対象として第3国研修、専門家派遣、日本招聘等による。それぞれの階層にあわせた人材育成，能力開発手段をとる。	先理由及UNNも最重要事項の一つに挙げており、需要は高い。	研修	2国間援助	総額3億円	バグダッド市	第3国研修：２週間～３ケ月、専門家派遣：１年～２年間、日本招聘：2週間～３ケ月	緊急性	A	専門家派遣はイラク情勢安定化後。	イラク政府機関		緊急短-中-長期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	C		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
6	上下水道・廃棄物	下水道管路用ヒューム管製造工場リハビリ、または新設	バグダッド	イラク建設省	1980年代初期に我が国企業が当時計画に則ったバグダッド市下水・雨水排水網の1/3を整備したが，その際ヒューム管工場を設置し工事に利用した。その後同施設はイラク建設省に譲渡されたが，資金難によるメンテ不足等で現在能力の10%程度しか稼動していない。本案件は，同工場のリハビリを行い、今後の下水道網の発達に寄与するものである。	今後，バグダッド市のみならず各地で下水道網が整備されることが予想されるが，現在イラクでは強度の高い大口径のコンクリート管は製造できず，いつまでも輸入に頼らざるを得なくなる。このような状況を緩和し，また雇用対策としても重要である。	施設修復，または新設	2国間援助	検討中（60億円程度？）	イラク建設省	リハビリ：１２ケ月、運転指導：6ケ月	緊急性	C	近い将来イラクが再び輝きを回復するためには輸入に頼るのではなく自前で生産設備を持ち運営管理することが重要。	イラク政府機関		短-中期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	C		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：上下水道・廃棄物処理

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
7	上下水道・廃棄物	廃棄物処分場建設	未定	未定	イラクには包括的な廃棄物処分場は存在しない。そのため、混合廃棄物用、管理型、安定型という段階的に廃棄物管理を体得できる小規模な廃棄物処分場を建設する。３つの処分場で100万m3の埋立能力を持つ。合わせて埋立用機材・整理用機材を提供し、人材育成・教育を行う。浸水は現地で調達できると思われるアスファルトを使用する。また、将来法律等の改正があった時、どのような処理施設が必要か、有害物質を浸出させないためにはどのような廃棄物管理が必要かを自らが考えられるよう、当初は簡易な浸出水処理施設を設ける。対象地区は地下水位1.5m程度、対象人口20万人程度	現在具体的な要請はないが、上記4の中で考えることもありうる。	新規建設	2国間援助	検討中（20億円程度？）	未定	調査：4ケ月、建設：3年	緊急性	C	現在具体的な要請はないが、適正な廃棄物管理を考えるに相応しいと考える。また、雇用対策にもなる。	イラク政府機関		緊急短期
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		
8	上下水道・廃棄物	サマワ市上下水道整備	サマワ市	未定	日本の自衛隊が復興支援を行っているサマワ市には無償援助としてコンパクトユニットの供与を考えているが、それでも水需要は不足するものと考えられる。また、下水道は現在全く整備されておらず、水道・下水道整備の要望は大きい。それに応えて上下水道を整備しようとするものである。規模は今後の関東調査。	具体的要請は上がっていない。浄水場、下水処理場仕様書は入手しているが、設計計算書、図面及び配管網や施設計画・図面は入手していない。上記4を進める中で考慮しても良い。	調査・新規建設	2国間援助	検討中（上下水道合わせて200億円程度？）	公共事業省	調査：1年、建設：3年	緊急性	B	自衛隊支援という点から必要。ただし、浄水場、配管ネットーワーク、下水道、下水処理場の規模等の見直しが必要。	イラク政府機関		中-長期
												必要性	B		日本政府機関		
												雇用創出効果	B		国連関連機関		
												実施可能性	B		地方政府/地元住民		
												事業持続性	B		無償/電力調査団		
												総合評価	B		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：住宅・都市開発

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	都市計画	全国都市計画・住宅開発関連Capacity Building	全国	バグダッド市・地方公共事業省・住宅建設省	過去20年以上にわたり3度の戦争その後の経済制裁が続いた結果、イラクの都市・住宅開発を担当する人材が世界のレベルから完全に取り残されてしまっている。本件はイラクの主要都市（14の県庁所在都市）の都市計画・住宅関連関係者をアンマン第三国研修を行い、研修の最後に日本の都市を回り都市開発や住宅開発分野の実施研修を行う。	都市計画・住宅関連人材のCapacity Building は世銀・UNニーズ調査でも高い優先度が設定されており、本研修を通じてイラクの北から南までの主要都市の関係者とのネットワークも出きるので、本研修は非常に有効である。又治安問題も関係無く直ぐに実施できるので、今年の夏からでもスタートすべきである。	研修	２国間援助	6億円	公共事業省と住宅省が共同で役割分担をして本研修をJICAと協力して実施する。	1.5ヶ月	緊急性	A	高い。	イラク政府機関	公共事業省・住宅建設省から要請あり。	緊急
												必要性	A	高い。	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	大きい。	国連関連機関		
												実施可能性	A	高い。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	高い。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	高い。	JICA関連部署		
2	都市計画	バグダッド市マスタープランUp-Dating調査（JBIC円借款候補の都市インフラのFS/D調査を含む）	バグダッド市・首都圏	バグダッド市・首都圏	1980年代後半より、首都圏の開発案件が停滞してるが、人口は年率3.5%以上で増加しており、首都圏の復興には早急にバグダッド市とその周辺地域のマスタープランの見なおしが不可欠である。バグダッド市・周辺地域の人口、産業配置、土地利用、上下水道、都市交通、ごみ・環境設備等の都市インフラの見なおしを2010年、2015年、2020年の目標年度毎にマスタープランと必要なプロジェクト案件を総合的にイラク人専門家と協力して作成する。	バグダッド市では本件を高いプライオリティー案件と位置付けており、日本政府に対しても要請を出す予定である。	開発調査	２国間援助	6億円	バグダッド市マスタープラン部とイラク人専門家（30人）とJICAコンサルタントで始めはアンマンでの作業；治安が安定後バグダッドでの作業。	2年間	緊急性	A	既に問題が出ている。	イラク政府機関	副市長から強い要請あり。	緊急
												必要性	A	他のインフラ実施にも必要。	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	間接的に非常に大きい。	国連関連機関		
												実施可能性	A	既にイラク側の準備が整い、直ぐに実施可能。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	今後も引き続きイラク人自身で調整をして行くので持続性は高い。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	高い	JICA関連部署		
3	住宅	避難民・IDP住宅支援事業	全国	住宅建設省	イラクではクルド人とイラン系IDP「避難民」が50万人以上おり、国際機関・CPA等で帰還計画が進められている。既に10万戸の避難民用住宅プロジェクトが準備され2004から2007まで実施に移される予定である。本件にはUN-HABITAやIMO等の国際機関が関与しており、実施はこれらの国際機関を等した支援の方法が考えられる。	CPAとイラク暫定政権は避難民の帰還問題を最優先のプロジェクトとして考えており、50万人の避難民を対象とした10万戸の避難民対策用住宅の建設を急いでいる。	新規建設	多国間援助	11億円	イラク政府側では住宅建設省と計画省が中心になり実施するが日本としては、２国間支援ではなく国連を通じた援助とすべきである。	２年程度	緊急性	A	50万人と多くの避難民と一部ではこれらの避難民の帰還がはじまっている。	イラク政府機関	住宅省はCPA/MOPの本件の承認を得ている。	短期
												必要性	A	必要性もニーズも非常に高い。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	住宅・インフラ整備は雇用創出効果大きい。	国連関連機関	IMOやUN-HABITAT等はすでに案件の選択をはじめている。	
												実施可能性	A	既に10万戸の計画は出来ており、一部実施をしており、実施は直ぐにでも可能である。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る様に研修も行う。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		
4	住宅	低所得者住宅開発事業	住宅省	住宅建設省	イラクでの住宅不足は１４０万戸と非常に多く、失業者が６５%から７０%にもなる状態で、低所得者「失業者も含む」への住宅供給は重要な事業として認定され、住宅省は10万人「２万戸」住宅を建設する中期計画「２００４－２００７」を発表した。本件はこの中期計画の一部をJBICローンで実施する提案である。	本件の一部はCPA予算で実施が始っており、今年全国で事業がスタートする予定である。既に土地も標準的な低所得者用の住宅敷計も出来ており、何時でも実施が可能である。	新規建設	２国間援助	110億円	住宅省が円借の借りてになり、日本・イラク企業が案件の実施を行う。	２年程度	緊急性	A	これらのスラム化した地域での状況はひどく疫病の発生も危惧され早急に実施が必要である。	イラク政府機関	住宅省はCPA/MOPの本件の承認を得ている。	短期
												必要性	A	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待される。	国連関連機関		
												実施可能性	A	既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可能である。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る用に研修も行う。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		
6	住宅	サマワ低所得者用住宅500戸建設計画	サマワ市	サマワ市	イラク住宅省は全国40ヶ所に500戸「合計で10万戸」の標準低所得者住宅建設計画を決定し、その10万戸の中に日本が自衛隊を駐屯させるサマワ市に500戸の住宅プロジェクトがある。ムサンタラ県とサマワ市は住宅不足の解消のために、早期の実施を考えており、日本からの無償による実施を要請して来た。	住宅省は既にサマワ県及びサマワ市とも調整が終り、土地の取得、住宅地の計画、住宅の設計が終了しており、実施は直ぐにでもスタート出来る状態である。	新規建設	２国間援助	22億円	住宅省とサマワ県・市が共同で役割分担をして日本の建設会社の元受の下でイラクの下請会社が実施する。	２年	緊急性	A	高い。	イラク政府機関	住宅省から要請が既にある。	短期
												必要性	A	高い。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	大きい。	国連関連機関		
												実施可能性	A	高い。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	高い。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	高い。	JICA関連部署		
6	住宅	スラム・住宅インフラ不足地域支援事業	全国	住宅建設省	バグダッドのサドルCityを始めとして全国の３０%はスラム化か又は住宅インフラが国際基準を大幅に下回る状態である。これらの住宅地域を最低限のレベルまで引き上げる事業が早急に必要となっている。住宅省はこれらのスラム化した地域を１０年かけて人間らしく暮せる状態にするプログラムをスタートしている。この案件は住宅省が既に発掘したスラム地域の一部をJBICで受け持ち支援をする事になる。	このスラム地域改善プログラムは既に関係省庁や地方自治体との調整も終り、８案件ほどが既に発掘されている。市場はCPA／イラク自身の資金で実施が始っている。JBICが支援を申し込めば実施は直ぐにでも始められる。	施設修復	２国間援助	110億円	住宅省が円借の借りてになり、日本・イラク企業が案件の実施を行う。	２年程度	緊急性	A	これらのスラム化した地域での状況はひどく疫病の発生も危惧され早急に実施が必要である。	イラク政府機関	住宅省は既に８案件準備している。	短期
												必要性	A	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待される。	国連関連機関	世銀・UNのニーズ調査でも案件を提案している。	
												実施可能性	A	既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可能である。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る用に研修も行う。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		
7	住宅	住宅ローン拡充・改善事業「２ステップ・ローン」	全国	住宅建設省	イラクでの住宅不足は１４０万戸と非常に多く、失業者が６５%から７０%にもなる状態で、低所得者「失業者も含む」への住宅供給は重要な事業として認定され、住宅省は中所得者向けの住宅ローン制度を拡充し10年で住宅不足の解消を行う中期計画「２００４－２０１４」を発表した。本件はこの長期計画の一部をJBICローンで実施する提案である。	National Estate Bank（NEB）は今後イラクで一つしかない住宅ローンを取り扱う国営銀行として、拡充・改善を行い、今後のイラク住宅建設の資金不足を補う事になっており、２０４－２００７年の間に大幅な資金拡充が予定されている。	機能拡充	２国間援助	220億円	NEBが円借の借りてになり、２ステップでイラク国民に住宅ローンの実施を行う。	２年程度	緊急性	A	イラクでの住宅不足を無くす為には住宅ローンの拡充が直ぐに必要である。	イラク政府機関	住宅省・財務省，計画省での承認を得ている。	短期
												必要性	A	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待される。	国連関連機関		
												実施可能性	A	既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可能である。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る用に研修も行う。	無償/電力調査団		
												総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：通信

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	通信	全国長距離デジタルマイクロ波通信システム整備 Nationwide Digital Microwave Backbone Network Construction Project	主要都市	MoC ITPC	北部モスルよりバクダッドまでの13Hopsの北部回線と、バクダッドよりバスラまでの22Hopsの南部回線をデジタルマイクロ波により基幹回線網を構築する。 第1期は南部回線を行い、北部回線は第2期とする 既存局舎を必要に応じてリハビリを行い、機材を設置する。	通信省より本邦あて1月に要請書が出ている。又2月28日よりのアブダビ会議にイラク計画省より提出された要請書にも上がっている	機材供与 訓練・研修 一部据付工事を含む	2国間援助	第1期事業費 25～28億円 輸送費・保険料は現時点で約5億程度か 第2期事業費 14～16億円 輸送費・保険料は現時点で約3億程度か	MoCのもとITPCが実施機関となる。主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験を行うと共に、管理運営のための訓練をイラク国外でITPC技術者に対して行う。主契約者がイラクに入れない状況の場合は据付・調整・試験に関しても訓練を行い業務を完了させる。	資機材調達・輸送約6ヶ月 据付・調整・試験約2ヶ月	緊急性	A	全国通信網の基幹である。	イラク政府機関	日本に直接要請あり。 アブダビ会議で強く希望	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	C	直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接雇用も期待できる	国連関連機関	必要性は認めているが案件として取上げていない	
												実施可能性	A	現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民	強く望んでいる	
												事業持続性	A	市外通話への課金により事業の持続性は担保される	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
2	通信	バクダッド衛星通信地上局及び国際通信交換局整備事業 Standard A Earth Station and International Switching System reconstruction Project	バクダッド	MoC ITPC	標準A地上局2セット(インド洋向け、大西洋向け)の設置 地上局とマイクロウェーブバックボーンを接続する国際回線交換局の設置	通信省より本邦あて1月に要請書が出ている。又2月28日よりのアブダビ会議にイラク計画省より提出された要請書にも上がっている	機材供与 訓練・研修 一部据付工事を含む	2国間援助	事業費 25～27億円 輸送費・保険料は現時点で約3.5億程度か	MoCのもとITPCが実施機関となる。主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験を行うと共に、管理運営のための訓練をイラク国外でITPC技術者に対して行う。主契約者がイラクに入れない状況の場合は据付・調整・試験に関しても訓練を行い業務を完了させる。	資機材調達・輸送約6ヶ月 据付・調整・試験約4ヶ月	緊急性	A	国際通信機能は壊滅状態である	イラク政府機関	日本に直接要請あり。 アブダビ会議で強く希望	緊急
												必要性	A	国際通信網整備としてまず取掛かる必要がある	日本政府機関		
												雇用創出効果	C	直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接雇用も期待できる	国連関連機関	仮設を除き、必要性は認めているが案件として取上げていない	
												実施可能性	A	現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	国際通話への課金により事業の持続性は担保される	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
3	通信	国内主要都市中継及び局用交換システム復旧整備	主要都市	MoC ITPC	上記Backboneに接続する主要都市にある既存中継・局用交換機を復旧整備する 第1期は南部ルートの主要都市、第2期は北部ルートの主要都市とする。予算規模によっては市外用交換機と市内交換機を更に分けることも可	通信省より本邦あて1月に要請書が出ている。又2月28日よりのアブダビ会議にイラク計画省より提出された要請書にも上がっている	機材供与 訓練・研修 一部据付工事を含む	2国間援助	第1期事業費 市外用・市内用各13億円 輸送費・保険料は現時点で各2.5、1.7億程度か 第2期事業費 市外用・市内用各2、10億円 輸送費・保険料は現時点で各0.4、1.4億程度	MoCのもとITPCが実施機関となる。主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験を行うと共に、管理運営のための訓練をイラク国外でITPC技術者に対して行う。主契約者がイラクに入れない状況の場合は据付・調整・試験に関しても訓練を行い業務を完了させる。	資機材調達・輸送約6ヶ月 据付・調整・試験約3ヶ月	緊急性	A	バックボーンに続いて直ちに整備する	イラク政府機関	日本に直接要請あり。 アブダビ会議で強く希望	緊急 短期 中期
												必要性	A	この部分の整備が無く手はシステムの完成が出来ない	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接雇用も期待できる	国連関連機関	仮設を除き、必要性は認めているが案件として取上げていない	
												実施可能性	A	現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民	強く望んでいる	
												事業持続性	A	市内・市外通話への課金により事業の持続性は担保される	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
4	通信	全国通信・放送網総合整備計画調査 Master Plan Study for Establishment of National Communicatin and Broadcasting Network System	全国	MoC ITPC	全国通信網・放送網を速やか且つ合理的に構築していくための、マスタープランを作成する。 短期中期計画においてはＦＳも行い、必要に応じて運携ＤＤの可能性についても検討する。	イラク通信省は通信整備の為のマスタープランを持っていない。必要性について理解しているも具体的な要請などを準備するところまでには到っていない	技術協力による開発調査	2国間援助	5億円	MoC、ITPCがイラク側カウンターパートとなる。 JICAによる技術協力案件として開発調査を行う	調査期間12ヶ月	緊急性	A	本計画は復旧・整備計画の基礎になる為早急な策定が必要	イラク政府機関	必要性を訴えているが要請書は出ていない	短期
												必要性	A	系統的な復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	本件による直接の効果は無い	国連関連機関	必要性を認めているが具体的な動きは未だ無い	
												実施可能性	B	CPをヨルダンに招聘して作業を開始することにより早期の開始が可能となる	地方政府/地元住民		
												事業持続性	—	—	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
5	通信	地方都市・遠隔地通信アクセスシステム整備計画調査 Master Plan Study for Communication Network System Establishment for Regional Cities and Remote Areas	地方都市 遠隔地	MoC ITPC	上記総合計画調査を受けて、地方都市・遠隔地における通信網の整備計画を策定する	イラク通信省は通信整備の為のマスタープランを持っていない。必要性について理解しているも具体的な要請などを準備するところまでには到っていない	技術協力による開発調査	2国間援助	2億円	MoC、ITPCがイラク側カウンターパートとなる。 JICAによる技術協力案件として開発調査を行う	調査期間8ヶ月	緊急性	C	本計画は復旧・整備計画の基礎になる為早急な策定が必要	イラク政府機関		中期
												必要性	B	系統的な復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	本件による直接の効果は無い	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	—	—	無償/電力調査団		
												総合評価	C	C-4の調査結果を受けて行う	JICA関連部署		
6	通信	全国郵便網近代化計画調査 Master Plan Study for Nationwide Postal Service Modernization Project	全国	MoC ITPC	以下の事業を行う為のＦＳ調査を実施する 既存局舎のリハビリ、及び増設 主要3都市の中央郵便局への仕分け装置導入 貯金業務部門へのコンピュータ導入及びオンライン化 郵便配達車・バイクの全国導入	イラク通信省は郵便整備の為のマスタープランを持っていない。	技術協力による開発調査	2国間援助	3億円	MoC、ITPCがイラク側カウンターパートとなる。 JICAによる技術協力案件として開発調査を行う	調査期間12ヶ月	緊急性	C	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	イラク政府機関		中期
												必要性	B	郵便制度の近代化の為には是非必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	本件による直接の効果は無い	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	—	—	無償/電力調査団		
												総合評価	B	民営化も踏まえた調査が望ましい	JICA関連部署		
7	通信	ＩＣＴ (Information Communication Technology)マスタープラン策定調査 Study for Establishment of National ICT Master Plan	全国	MoC ITPC	E-Government等、国家行政制度における電子情報化のマスタープランを策定する	C	技術協力による開発調査	2国間援助	1億円	MoC、ITPC及びMinistry of Interiorがイラク側カウンターパートとなる。 JICAによる技術協力案件として開発調査を行う	調査期間8ヶ月	緊急性	C	緊急性は未だ無い	イラク政府機関		中期
												必要性	A	中長期的には必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	本件による直接の効果は無い	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラク政府の成立及び治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	—	—	無償/電力調査団		
												総合評価	C	国家政策の一つとして考える案件である	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：通信

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
8	通信	全国郵便網近代化事業 Nationwide Postal Service Rehabilitation and Reconstruction Project	全国	ＩＴＰＣ	ＦＳ調査を受けて、下記の事業を行う 経存局舎のリハビリ、及び増設 主要3都市の中央郵便局への仕分け装置導入 料金業務部門へのコンピュータ導入及びオンライン化 郵便配達車・バイクの全国導入	C	訓練研修 機材供与 一部 局舎建設工事	2国間援助 多国間援助 自国資金	15～25億円	ITPCが実施機関となり、有償資金協力により実施する	3～5年	緊急性	C	開発調査の結果を受けて行う	イラク政府機関		中期
												必要性	A	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	郵便局員2000人以上の増加	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラク政府の成立及び治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B	料金収入による	無償/電力調査団		
												総合評価	C	中長期的な視点から行う必要がある	JICA関連部署		
9	通信	バクダッド光通信網整備事業 Construction of Optical Fiber Network System in Baghdad City	バクダッド	ＩＴＰＣ	全国通信・放送網総合整備計画調査を受けて、バクダッド市の光通信網の整備を図る	B	工事 訓練研修 機材供与	2国間援助 多国間援助 自国資金 民間資金	幹線網 50億円 全体 500億円	ITPC及び地方自治体がが実施機関となる。	5～8年	緊急性	A	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	イラク政府機関	強く希望	短期 中期
												必要性	A	首都の復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	産業インフラとして多大な間接雇用が期待できる	国連関連機関		
												実施可能性	B	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	料金収入による	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
10	通信	モスル・バスラ光通信網整備事業 Construction of Optical Fiber Network System in Mosul and Basra City	モスル バスラ	ＩＴＰＣ	全国通信・放送網総合整備計画調査を受けて、モスル市・バスラ市の光通信網の整備を図る	B	工事 訓練研修 機材供与	2国間援助 多国間援助 自国資金 民間資金		ITPC及び地方自治体がが実施機関となる。	5～8年	緊急性	A	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	イラク政府機関	強く希望	短期 中期
												必要性	A	主要都市の復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	産業インフラとして多大な間接雇用が期待できる	国連関連機関		
												実施可能性	B	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	料金収入による	無償/電力調査団		
												総合評価	B	優良案件	JICA関連部署		
11	通信	地方都市・遠隔地通信アクセスシステム整備事業	地方都市 遠隔地	ＩＴＰＣ	地方都市・遠隔地通信アクセスシステム整備計画調査に基づき実施を行う	C	工事 訓練研修 機材供与	2国間援助 多国間援助 自国資金 民間資金		ITPC及び地方自治体がが実施機関となる。 最初にパイロットプロジェクトを行って事業の円滑な立ち上げを行う。	3年	緊急性	C	開発調査の結果を受けて行う	イラク政府機関		中期 長期
												必要性	B	通信インフラを地方にも普及させる	日本政府機関		
												雇用創出効果	C	産業インフラとして多大な間接雇用が期待できる	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	C	料金収入が見込める	無償/電力調査団		
												総合評価	C	今後の検討が必要	JICA関連部署		
12	通信	局外設備保守センター整備事業 Outside Plant Maintenance Center Construction Project	主要都市	ＩＴＰＣ	電話施設の中で最もコストがかかる局外設備の維持管理・修理の為のセンター施設を３ヶ所(モスル、バクダッド、バスラ）に建設する。 センターは人材育成のための教育訓練施設の機能も持つ。 其処では、加入者網設計手法、データ投入手法、維持管理手法、修理技術などを学ぶ	B	工事 訓練研修 機材供与	2国間援助 自国資金 民間資金		ITPC及び地方自治体がが実施機関となる。 最初にパイロットプロジェクトを行って事業の円滑な立ち上げを行う。	3～5年	緊急性	B	本分野の復旧・整備に合わせる	イラク政府機関		中期 長期
												必要性	A	持続的な管理運営を行ううえで必要	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	ITPCによる保守管理要員雇用の他、間接雇用が期待できる	国連関連機関		
												実施可能性	B	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	きちんとした予算手当てが必要	無償/電力調査団		
												総合評価	B	今後の検討が必要	JICA関連部署		
13	通信	国際通信海底ケーブル整備事業 International Underwater Cable Construction Project	～	ＩＴＰＣ	将来の諸外国との大容量の情報通信に対応する為の海底ケーブルをバスラ湾部よりＵＡＥまで敷設し、国際海底ケーブル（ＦＬＡＧ、ＳＥＡ－ＷＥ－ＭＥＡ等）に接続する。	D	工事 訓練研修 機材供与	民間資金		MoCが監督官庁となり、民間資本により実施する		緊急性	D	国際回線の通話量増加による	イラク政府機関		長期
												必要性	B	長期的には必ず必要になる	日本政府機関		
												雇用創出効果	D	本件だけでは特に無い	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	A	料金収入が見込める	無償/電力調査団		
												総合評価	D	需要の見極めによる	JICA関連部署		
14	通信	地方都市・遠隔地無線加入者電話システム整備計画 Regional Area Landline Telephone System (PHS System) Development Project	地方都市 遠隔地	ＩＴＰＣ	人口20～30万人以下の地方都市や農村部を対象にＰＨＳ方式による固定電話網を整備する	C	工事 訓練研修 機材供与	民間資金		MoCが監督官庁となり、民間資本により実施する		緊急性	D	地方の発展に合わせる	イラク政府機関		中期 長期
												必要性	C	地方への通信需要の増加による	日本政府機関		
												雇用創出効果	C	間接的なものにとどまる	国連関連機関		
												実施可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B	料金収入が見込める	無償/電力調査団		
												総合評価	C	需要の見極めによる	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2～3年以内の実施が望ましい、中期:4～5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：保健医療

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概算事業費	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	保健医療	地方中核病院整備計画	全国 18県	保健省・ 地方保健省	各Governorateに最低一ヶ所の二次レベルの中核病院の整備を提案する。1980年代の日本の援助として有名な13病院のリハビリに加えて、バスラ、スレマニア、ディヤラ、バービル、カルバラの5病院の整備を戦略的に進めるものである。当該病院には、本邦の無償援助も当該病院に投入される予定である。しかしながら、無償援助が緊急的な機能回復を目指していることから、その投入状況に応じて「地域中核病院開発計画調査」を実施し、医療ニーズを確認の上，地域中核病院として必要な病院規模，最低限必要な改修等を特定する必要がある。	1980年代に１３県に対して実施された我が国の病院援助は、日本の顔としての役割を既に果たしている。また、残りの5県に対する援助は、差別なくあまねく平等に実施される事を示すためにも、今般は5県を加えた形で、投入を実現する必要がある。 イラク保健省の要請に既に記載されている。 医療システムは分散型に移行予定。	改修・新設	円借款	—	—	—	緊急性	A	的確な診断を実施する医療施設の整備が必要	イラク政府機関	保健省のレポートに教育病院の整備の必要性を記載している。	-
												必要性	A	二次医療施設の空間的分散が必要	日本政府機関	1980年代に13病院プロジェクトを実施	
												雇用創出効果	B	医療スタッフの雇用増	国連関連機関	13病院に関する案件形成は実施されていない。	
												実施可能性	A	実施可能性は高い	地方政府/地元住民	中核病院の整備を期待している。	
												事業持続性	B	事業持続性はリカレントコストの調達による	無償/電力調査団		
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
2	保健医療	バクダッド教育病院の整備	バクダッド	保健省	人口が2000万人を超えるイラク国において、医療設備の整った教育病院の整備を整備し、適切な教育を受けた医師・看護婦・医療技術者を育成することは一義的な重要事項となっている。医師・看護婦・医療技術者の能力開発を効率的に実施するために、教育病院を核とした医療コンプレックスの中で完結するシステムを提案する。一貫した医療教育システムを構築する上で必要となる施設・機材整を提案するものである。 バスラ教育病院に関する同様の要請が挙がっている。	バクダッド教育病院に関する援助の要請は挙がって来ている。しかしながら、その内容に関しては再確認する必要がある。教育病院の位置づけ、地域における役割、人材開発のニーズを明確にしなければならない。	施設改修・機材供与・技術協力	円借款	—	—	—	緊急性	A	医師・看護婦の現場教育に欠かす事は出来ない。	イラク政府機関	保健省のレポートに教育病院の整備の必要性を記載している。	短期
												必要性	A	医療機材の整備された教育病院が不足している。イラク中部における医療関連人材開発の責任を担う医療施設の整備が急務である。	日本政府機関		
												雇用創出効果	B	医療スタッフの雇用増	国連関連機関	病院と看護学校の連携強化、人材開発の必要性を強調している。	
												実施可能性	A	既存病院があり、ニーズは確認されているに等しい。	地方政府/地元住民	地方保健省は地方中核病院の整備と共に医療教育施設の整備を期待している。	
												事業持続性	A	診療報酬における患者負担制度の導入が要	無償/電力調査団	—	
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
3	保健医療	バスラ看護大学の整備	バスラ	保健省 高等教育省	イラク看護システムの再構築に伴い、看護短大の整備が必要になっている。バクダッド、スレマニア、キルクーク、モスル、エルビル、（バスラ）、（バクダッドNo.2）に看護システムの頂点をなす看護短大を整備することは、国際機関のニーズにも即しており、将来的に目指している地域完結型の医療システムには欠くことが出来ないプロジェクトである。 バスラ、バクダッド2はWHOとイラク政府が計画する新設看護短大である。	看護システムに再構築に関する開発計画が存在し、その中で看護短大に関する設立計画が続っている。	施設改修・機材供与・技術協力	円借款	25億円/site （新設）	保健省と高等教育省の協調が必要	—	緊急性	A	看護婦の人材開発計画のバランスを維持するためには、側面からサポートするには、早期対応	イラク政府機関	看護婦教育の再構築計画と整合している。	緊急
												必要性	AA	看護婦の絶対量が不足している。	日本政府機関	看護教育の必要性は認めている。	
												雇用創出効果	A	高い技術を有する看護婦の供給を実現	国連関連機関	WHOは看護短大5箇所の整備を期待している。	
												実施可能性	A	国家計画に記載され、案件化を待っている。	地方政府/地元住民	看護婦教育の開発計画との整合を期待している。	
												事業持続性	B	連携する病院のサポートが必要	無償/電力調査団	—	
												総合評価	AA	最優良案件（ニーズ、投入時期も明確になっている。）	JICA関連部署		
4	保健医療	地域医療システム整備計画調査	全国	保健省	イラク保健省からの要請の中に，新設病院が合計９サイト示されていた。新設病院の建設にあたっては，医療ニーズの結果に裏付けられた戦略的医療システム整備計画の先行が肝要である。 主要調査内容：医療ニーズ調査、リファレル制度、医療関連人材開発ニーズ調査、格差ギャップの特定、診療構成の見直し、地域医療システム	現在は、要請のみの状況。対象病院・地域に関する医療ニーズ調査の実施が必要。	調査	開発調査 M/P, F/S	—	—	—	緊急性	B	医療ニーズ次第	イラク政府機関	8つの病院を特定して要請している。	短期
												必要性	A	既存医療施設の処理能力が不足しているエリアには緊急性を伴って必要。	日本政府機関	病院協力の必要性は認めている。	
												雇用創出効果	A	医療関係者を数百人規模で採用。	国連関連機関	二国間援助の投入で対応して欲しい。（WHO）	
												実施可能性	B	イラク保健省から9つの病院に関する要請が挙がっている。日本人が現地に入る必要がある。	地方政府/地元住民	診療処理能力と需要とのギャップの解消を期待している。	
												事業持続性	A	診療報酬における患者負担制度の導入が要 将来的には自立が必要条件	無償/電力調査団	—	
												総合評価	A	優良案件（医療ニーズを早期に掌握し、戦略的な開発計画を立案する必要がある。）	JICA関連部署		
5	保健医療	一次医療施設の整備計画調査	全国	保健省	リファレル制度の根底を支える一次医療施設の整備のニーズは、他被援助国と同様にそのニーズは高い。UNICEF、WHO、NGOは、PHCに対する援助を緊急復興支援として位置づけ、援助を開始している。円借款を適用する際のリードタイムを利用し、PHCの現況調査と医療ニーズを掌握する必要がある。	必要性は、全てのNGO, 援助団体、援助国で確認されている。しかしながら、サイト毎の実態は掌握されていない。 現況調査と医療ニーズ調査を実施後、投入内容を決定するべき。	調査	開発調査 M/P, F/S	—	—	—	緊急性	B	他援助国との協調が必要。出遅れは致命的。	イラク政府機関	PHC整備の優先順位は高い。	中長期
												必要性	A	PHC施設整備を通じた医療サービスを受ける機会を，あまねく平等に提供するための必要性は	日本政府機関	PHCに関する援助の必要性は認めるものの、単に医療機材のばら撒きは容認しない。	
												雇用創出効果	A	医療関係者に関する雇用が発生する。	国連関連機関	無償資金による援助を期待している。	
												実施可能性	B	日本人が現地に入る必要がある。	地方政府/地元住民	現状の改善を期待している。	
												事業持続性	B	医療財政の安定化が必要。	無償/電力調査団	—	
												総合評価	B	優良案件（医療ニーズを早期に掌握し、戦略的な開発計画を立案する必要がある。）	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：教育

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	教育	バクダッド大学の整備	バクダッド	高等教育省	イラク教育セクターのシンボルであるバクダット大学に関する復興計画である。メンテナンスも無く放置されてきた校舎や教育施設の老朽化は著しく、案件の早期実現が望まれる。高等教育省からは工学部棟に関する増改築が高い優先順位で要請されている。	イラク高等教育省から詳細な要請が提出されている。工学部の復興に焦点が当てられている。	施設復旧・資機材供与	円借款	60-70億円	高等教育省とバクダッド大学が実施機関となる。	—	緊急性	A	現中学1年生が大学に入学する2007年までに整備しなければならない。	イラク政府機関	高等教育省から要請が挙がっている。	緊急
												必要性	A	初等教育を優秀な成績で終了した学生を受け入れる器の整備が必要である。	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
												雇用創出効果	B	既存スタッフで対応可能。	国連関連機関	2007年度までの予算案に含めている。	
												実施可能性	A	日本人が現地に入らなくとも、遠隔指示による実施が可能。	地方政府/地元住民	異高学府の復興を望んである。	
												事業持続性	A	高等教育省の予算による。	無償/電力調査団	整合している。	
												総合評価	A	優良案件（2007年までに整備すると、初等中等教育の復興開発計画と整合する。）	JICA関連部署		
2	教育	工科短大整備計画	バスラ/バクダッド	高等教育省	イラク第二の都市であり南部地域の中核都市(Basra)に位置するバスラ工科大学(1973年設立)は、戦争時に交戦地となり、多くの建物が崩壊状態にある。校舎の施工と教育機材の供給が早期に期待される。また、当該案件に関しては2003年に日本政府に対して要請状が出されている。 学生数約10,000人、教師数131人、職員数726人 バクダッド近郊のザファラニア工科大学に関する復興要請も同様に挙がっている。	イラク高等教育省、当該大学から詳細な要請が提出されている。戦争被害が大きく、早期復興が期待されている。	施設復旧・資機材供与	円借款	50-60億円/サイト	高等教育省、ＦＴＥと工科短大が実施機関となる。	—	緊急性	A	現中学３年生が高校を卒業する2007年までに整備しなければならない。	イラク政府機関	高等教育省、バスラ工科短大から要請が挙がっている。	緊急
												必要性	A	初等教育を優秀な成績で終了した学生を受け入れる器の整備が必要である。	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
												雇用創出効果	B	既存スタッフで対応可能。企業が必要とする人材を輩出する。	国連関連機関	2007年度までの予算案に含めている。	
												実施可能性	A	日本人が現地に入らなくとも、遠隔指示による実施が可能。	地方政府/地元住民	無償資金による実施を期待している。技術系人材の輩出を期待している。	
												事業持続性	A	高等教育省の予算による。	無償/電力調査団	整合している。	
												総合評価	A	優良案件（2006年までに整備すると、初等中等教育の復興計画と整合する。）	JICA関連部署		
3	教育	小中学校整備計画	全国	教育省	イラク全土では、数千校が校舎の建替えやリハビリを必要としており、UNICEFをはじめとする国際機関や援助団体が活動を開始している。円借款プロジェクトの投入時期は、スキームの制約から2006年以降となることが予測されるため、プロジェクトの重複を避けるためにも、「イラク国小中学校復興開発計画」を実施した後、地域を絞り込んだプロジェクトの実施が期待される。プロジェクト規模は、100校単位での実施を提案する。	UNICEFが18000校に対するschool調査を実施し、援助機関・援助国・NGOが実施可能な案件の配分を2004年3月に実施する。	施設復旧/建設	円借款	5,000万円/site	教育省とUNICEF	—	緊急性	A	70%以上の学校が改修を必要としている。	イラク政府機関	UNICEFと協働で現状把握を実施している。	短期
												必要性	A	過去20年間に低下した義務教育の環境を早急に改善しなければならない。３シフト以上の学校	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
												雇用創出効果	B	教員の雇用機会を確保する	国連関連機関	緊急復興援助に位置づけている	
												実施可能性	A	日本人が現地に入らなくとも、遠隔指示による実施が可能。	地方政府/地元住民	—	
												事業持続性	A	教育省の予算確保による	無償/電力調査団	同様の案件を地域を絞り込んで提案している。	
												総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
4	教育	職業訓練校改修計画	全国	教育省	ヒアリングの結果、イラク全土に展開する職業学校の必要性の高さは確認されたが、カリキュラムを人材の需給関係に則した内容に変更する必要がある。まずは、雇用市場における人材の需給ギャップを特定し、教育計画を再編する必要がある。既存情報には、多くのバイアスが掛かっており、現時点でイラクの産業構造の変化を掌握するのは難しい。そのため、需給ギャップを掌握するための開発調査を実施し、その後に職業訓練学校に関するプロジェクト形成を行う必要がある。	市場ニーズに関する掌握がされたいない。カリキュラムの見直し、再構築が必要。	調査	開発調査M/P,F/S	—	教育省	—	緊急性	A	早急にカリキュラムの見直しが必要。	イラク政府機関	UNICEFと協働で現状把握を実施している。	中長期
												必要性	A	市場が求める技術者を輩出する役割を今後も担う。	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
												雇用創出効果	B	雇用ニーズに則した人材を輩出する。	国連関連機関	—	
												実施可能性	B	過去に稼動していた実績はあるものの、社会経済環境が大きく変化している。人材需給ギャッ	地方政府/地元住民	—	
												事業持続性	A	教育省の予算確保による	無償/電力調査団	同様の案件を地域を絞り込んで提案している。	
												総合評価	B	優良案件	JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：産業インフラ分野

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概算 事業費	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施 優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	産業インフラ（製油所）	(1) North製油所とサラハディーン製油所の改修	バイジ(バクダットから北北西約200ｋｍ)	イラク石油省、北部製油所会社	North製油所（Baiji）は、1983年に千代田化工により建設されたイラク最大で近代的な日量15万バレルの石油精製施設である。近隣のサラハディーン製油所とあわせると日量30万バレルに及び、イラクの全石油精製能力の43%を占める。しかし、機器の老朽化及び電力不足により、現在の稼動状況は20%以下となっており、その改修を行うものである。対象機器は、水素化分解装置、運搬接触分解装置、水素プラント、減圧蒸留装置、硫黄回収装置、高圧容器及び制御バルブ、ボイラー等である。	石油省は2003年12月３１日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	30億円	イラク石油省監督下での北部製油所会社	２年程度	緊急性	A	発電用，車両用，及び民生用調理燃料生産のため緊急に同製油所の稼働率向上対策が必要。	イラク政府機関	石油省は2003年12月31日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。	短期
												必要性	A	発電用，車両用，及び民生用調理燃料生産のため緊急対策が必要。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	イラク最大の同製油所のみならず関連産業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	--	
												実施可能性	B	危険地域である。北部製油所会社の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	A	北部製油所会社の技術者能力は高く、事業持続性は高い。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	--	
2	産業インフラ(ガス)	(2) Kirkuk LPG Plantの改修	キルクーク（バクダットの北）	イラク石油省、北部ガス会社	Kirkuk LPG Plantは、1983年に三菱重工により建設され、LPGや天然ガソリンの回収を行うと共に大量の処理ガスを発電や化学肥料生産に使用している随伴ガス処理プラントである。当プラントの天然ガスは、1985年日立造船/日商岩井によって建設されたBaijiの化学肥料工場供給されている。しかし、機器の老朽化及び電力不足により、現在の稼動状況は16%となっており、その改修を行うものである。対象は、蒸気タービン、コンプレッサー、ポンプ、電気・計装機器等である。	石油省は2003年12月３１日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	20－30億円	イラク石油省監督下での北部ガス会社	２年程度	緊急性	A	民生用調理燃料及び暖房用燃料生産のため緊急に同プラントの稼働率向上対策が必要。	イラク政府機関	石油省は2003年12月31日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。	短期
												必要性	A	民生用調理燃料及び暖房用燃料生産のため緊急対策が必要。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	LPGはバイジ肥料工場の燃料ともなり、関連産業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	--	
												実施可能性	A	北部ガス会社の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	A	北部ガス会社の技術者能力は高く、事業持続性は高い。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	--	
3	産業インフラ(ガス)	(3) South LPG Plantの改修	北ルメイラ(バスラの西)	イラク石油省、南部ガス会社	South LPG Plantは、イラク南部のNorth Rumaila油田に、1983年に千代田化工により建設され、石油随伴ガスを処理し、LPGの回収を行うである。処理ガスはBasraの発電や化学肥料工場の原料となっている。しかし、機器の老朽化及び電力不足により、現在の稼動状況は19%となっており、その改修を行うものである。対象は、蒸気タービン、コンプレッサー、ポンプ、電気・計装機器等である。	石油省は2003年12月３１日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	20－30億円	イラク石油省監督下での南部ガス会社	２年程度	緊急性	A	民生用調理及びバスラ発電所燃料生産のため緊急に同プラントの稼働率向上対策が必要。	イラク政府機関	石油省は2003年12月31日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。	緊急
												必要性	A	民生用調理及びバスラ発電所燃料生産のため緊急対策が必要。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	処理ガスはバスラ発電所の燃料ともなり、関連産業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	--	
												実施可能性	A	南部ガス会社の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	A	南部ガス会社の技術者能力は高く、事業持続性は高い。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	--	
4	産業インフラ（製油所）	(4) Central製油所の新規建設	バクダットの南西50ｋｍ	イラク石油省、国営石油プロジェクト会社	Baghdad近郊に位置するCentral製油所は、1990年に、イラク政府と千代田化工/三菱商事の間で建設契約が結ばれた。しかし、その後の湾岸戦争やそれに続く国連制裁のために契約履行に至っていない。	当案件が動いている情報はなく、中・長期の対策が必要である。	新規建設、機材供与、機材据付	2国間援助	400億円	イラク石油省監督下での国営石油プロジェクト会社	３年程度	緊急性	C	発電用，車両用，及び民生用調理燃料需要増加に対応するため同製油所の新規建設が必要。	イラク政府機関	--	中期
												必要性	A	発電用，車両用，及び民生用調理燃料需要増加への対応。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	同製油所の従事者（600－800名）みならず関連産業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	--	
												実施可能性	B	元来契約締結までされたが湾岸戦争により中断となった。実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	B	製油所会社の技術者能力は高く、事業持続性は高いがO&Mの教育必要。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	B	中期の対策が求められる。	JICA関連部署	--	
5	産業インフラ（肥料工場）	(1)バスラ肥料工場の改修	バスラ	イラク工業省、南部国営肥料公社	バスラ肥料工場No.3は、1975年に三菱重工により建設された農業用肥料(アンモニア、尿素肥料)生産施設である。しかし、機器の老朽化、パーツ不足、及び電力と原料ガスの供給停止により、生産量はゼロと推定される。そこで本事業は、種々機器のリハビリ、点検修理、スペアパーツ供給を行うものである。対象は、タービン・ポンプを中心とした回転機械類、静止機器内部部品及び触媒、腐食性流体を扱う配管部品、加熱炉・廃熱ボイラーとその周辺機器、保温・保冷材料、計装品・制御システムなどである。	工業省は、2003年12月16日付けで、バグダッドの日本大使館へ無償の要請を提出している。当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	1国間援助	20-30億円	イラク工業省監督下での南部国営肥料公社	2年程度	緊急性	A	電力及び原料ガスの供給停止のため生産量がゼロの状況と推測され、緊急の対策が必要。	イラク政府機関	工業省は2003年12月16日付けで、バクダットの日本大使館へ無償の要請を提出している。	緊急
												必要性	A	農業生産の復興のため肥料導入は不可欠。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	農業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	--	
												実施可能性	A	南部国営肥料公社の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	A	電力及び原料ガスの安定供給に左右される。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	--	
6	産業インフラ（肥料工場）	(2) ベイジ肥料工場の改修	ベイジ(バクダットから北北西約200ｋｍ)	イラク工業省、北部国営肥料公社	ベイジ肥料工場は、1990年に日立造船・M.W.Kellogg（現KBR）・日商岩井により建設された農業用肥料（アンモニア、尿素肥料）生産施設である。しかし、機器の老朽化、パーツ不足、及び電力と原料ガスの供給停止により、生産量はゼロと推定される。そこで本事業は、種々機器のリハビリ、スペアパーツ供給を行うものである。対象は、ガスタービン発電機の新設、廃熱ボイラーとその周辺機器、ガスコンプレッサー、タービン・ポンプを中心とした回転機械類等である。	工業省は2004年2月16日付けで、非公式に案件支援要請を提出している。当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要であるが、製油所からの燃料供給が前提条件となるため優先度が一段低く考えざるを得ない。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	150－170億円	イラク工業省監督下での北部国営肥料公社	2年程度	緊急性	B	原料ガスの供給が前提となり、緊急性を低く考えざるを得ない。	イラク政府機関		中期
												必要性	A	農業生産の復興のため肥料導入は不可欠。	日本政府機関		
												雇用創出効果	A	農業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関		
												実施可能性	A	北部国営肥料公社の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民		
												事業持続性	B	電力及び原料ガスの安定供給に左右される。	無償/電力調査団		
												総合評価	B	緊急対策が求められる。	JICA関連部署		
7	産業インフラ（セメント工場）	(1)ムサンナセメント工場の改修	ムサンナ（サマワから45キロ西：石灰が採取できる山麓）	イラク工業省、国営南部セメント公団	1981年にドイツのKHD社によってサマワから45ｋｍ西に建設された。生産能力は年間230万トンであるが、電力不足、予備品不足により、現在の稼働率は30－30%となっている。そこで本事業は、自家発電設備(60MW) の供給、種々機器・機材 (の供給を行うものである。	当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	50－60億円	イラク工業省監督下での国営南部セメント公団	２年程度	緊急性	A	サマワの失業対策及び旺盛なセメント需要に対する供給拠点として極めて重要。	イラク政府機関	工業省は2004年3月11日付けで、バクダットの日本大使館に要請書を提出している。	緊急
												必要性	A	今後のインフラ及び住宅等建設需要に対応するセメントは必要不可欠。	日本政府機関	--	
												雇用創出効果	A	直接雇用：約1,200名。	国連関連機関	--	
												実施可能性	A	南部セメント公団（従業者）の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	--	
												事業持続性	A	ナシリヤ発電所からの電力供給がない場合、60MW の自家発電が必要。	無償/電力調査団	--	
												総合評価	A	サマワのセメント工場は廃止する方針のため、当工場の緊急対策が求められる。	JICA関連部署	--	

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：産業インフラ分野

番号	分野	案件名	位置	相手国 実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概算 事業費	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係機関からのコメント		実施 優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
8	産業インフラ（セメント工場）	(2)クバイサセメント工場の改修	クバイサ（バクダットの西）	イラク工業省、国営中部セメント公団	1980年初頭、川崎重工が100万トンラインを2系列建設した。生産能力は年間200万トンでバクダットのセメント消費量の50%以上を供給していたが、電力不足、維持管理の問題、予備品不足により、現在の稼働率は20%となっている。そこで本事業は、自家発電設備（25MW）の供給、工場用緊急予備品及びセメント粉塵回収装置の供給を行うものである。	当案件は既に他ドナーが着手を開始した情報もある。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	80億円	イラク工業省監督下での国営中部セメント公団	1年程度	緊急性	A	バクダットの失業対策及び旺盛なセメント需要に対する供給拠点として極めて重要。	イラク政府機関	–	短期
												必要性	A	今後のインフラ及び住宅等建設需要に対応するセメントは必要不可欠。	日本政府機関	–	
												雇用創出効果	A	直接雇用：数百名。	国連関連機関	–	
												実施可能性	A	中部セメント公団（従業者）の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	–	
												事業持続性	B	25MW の自家発電をも供与することで事業の持続性は高い。	無償/電力調査団	–	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	–	
9	産業インフラ（セメント工場）	(3)キルクークセメント工場の改修	キルクーク	イラク工業省、国営中部セメント公団	1980年初頭、川崎重工が100万トンラインを2系列建設した。生産能力は年間200万トンであるが、電力不足、維持管理の問題、予備品不足により、現在の稼働率は20%となっている。そこで本事業は、自家発電設備（25MW）の供給、工場用緊急予備品及びセメント粉塵回収装置の供給を行うものである。	当案件が動いている情報はなく、早期の対策が必要である。	機材供与、機材据付、施設修復	2国間援助	80億円	イラク工業省監督下での国営中部セメント公団	1年程度	緊急性	A	キルクークの失業対策及び旺盛なセメント需要に対する供給拠点として極めて重要。	イラク政府機関	–	短期
												必要性	A	今後のインフラ及び住宅等建設需要に対応するセメントは必要不可欠。	日本政府機関	–	
												雇用創出効果	A	直接雇用：数百名。	国連関連機関	–	
												実施可能性	A	中部セメント公団（従業者）の技術者能力は高く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	–	
												事業持続性	B	25MW の自家発電をも供与することで事業の持続性は高い。	無償/電力調査団	–	
												総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	–	

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。

ヨルダン国　イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査（プロジェクト研究）
候補案件リスト：主要都市における都市計画・地域総合開発

番号	分野	案件名	位置	相手国実施機関	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略事業規模	事業実施体制	事業実施期間	調査団による案件の評価			関係各機関からのコメント		実施優先度
												項目	評価	コメント	機関名	コメント	
1	都市・地域開発	バクダットの都市M/P	バクダット	公共事業省、バクダット市政府	「バクダット市　都市M/P」の中で、以下のセクターでのM/Pを包含させたもの。 (a) 都市M/P（社会経済フレーム、首都機能・土地利用計画、行政側の組織強化） (b) 住宅M/P (c) 交通M/P (d) 上下水・排水・廃棄物処理M/P (e) 都市環境・景観M/P	1980年代に"The Integrated Capital Developzent Plan of Baghdad"（目標年次：2001年）が日本のコンサルタントチームによって策定されたが，ほとんどの計画が実施されておらず、緊急に新しいM/Pの策定が必要。	調査	2国間援助	4－6億円	公共事業省、バクダット市政府	2004－2005年度（2年間）	緊急性	A		イラク政府機関	要請有り。	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
2	都市・地域開発	5つの地方主要都市の地域総合開発M/P	カルバラ、ナジャフ、モスル、バスラ、キルクーク	公共事業省、5つの地方都市政府	「地域総合開発M/P」の中で、以下のセクターでの計画を包含させたもの。 (a) 地域開発方針、戦略、シナリオの検討 (b) 社会経済フレーム (c) 行政側・実施主体の組織強化 (d) 土地利用計画 (e) 交通計画 (f) 上下水・排水・廃棄物処理計画 (g) 産業開発計画 (h) 観光計画	要望は高い。	調査	2国間援助	4－6億円	公共事業省、各地方都市政府	2004－2005年度（2年間）	緊急性	A		イラク政府機関	要請有り。	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		
3	都市・地域開発	サマワ地域総合開発実施計画	サマワ	公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府	「サマワ地域総合開発実施計画」を策定しつつ、以下のセクターでモデル事業を実施。 (a) 総合インフラ計画（地域内道路及び排水溝の整備、電力設備整備、通信設備等） (b) 農業開発計画及びモデル事業（野菜・果物栽培、農業普及センターの建設） (c) 小規模中小企業育成計画及びモデル事業（セメント、ブリック等ワークショップの建設） (d) 住宅計画及び住宅建設モデル事業（500戸程度）		調査	2国間援助	7--9億円	公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府	2004－2006年度（3年間）	緊急性	A		イラク政府機関	要請有り。	緊急
												必要性	A		日本政府機関		
												雇用創出効果	A		国連関連機関		
												実施可能性	A		地方政府/地元住民		
												事業持続性	A		無償/電力調査団		
												総合評価	A		JICA関連部署		

調査団による案件の評価
A:高い、B:やや高い、C:普通、D:低い
実施優先度
緊急：1年以内の実施が望ましい、短期：2～3年以内の実施が望ましい、中期：4～5年以内の実施が望ましい、長期：6年以上先の実施となる。